



田岡化学工業 統合報告書

2025



経営理念・経営基本方針

経営理念

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

CONTENTS

目次	1
ご挨拶	2
当社の沿革	4
価値創造フロー図	6
くらしの中のTAOKA	8
中期経営計画	10
基本戦略①(収益力の向上)	12
基本戦略②(生産体制の拡充)	14
基本戦略③(研究開発強化)	15
基本戦略④(DX)	17
基本戦略⑤(従業員エンゲージメント)	20
基本戦略⑥(サステナビリティ製品の開発)	22
研究開発	24
環境保全	26
化学品安全	30
労働安全衛生・物流安全・保安防災	31
コンプライアンス	32
リスククライシス・マネジメント(RCM)	33
コーポレートガバナンス	34
会社概要	35
役員体制	36
トピックス	37
事業所・関係会社紹介	38
非財務/財務ハイライト	42

報告対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日

(一部、2025年度の情報を含みます)

お問合せ先：本社 総務人事室

TEL. 06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404

編集方針：本レポートは、2023年度における当社の事業戦略や業績、環境への取り組みやコーポレートガバナンス体制をご理解いただくため、作成しております。



代表取締役社長 岩崎 明

2025年度統合報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をさせていただきます。

平素より私たち田岡化学工業の事業活動に温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

第125期（2024年4月～ 2025年3月）の株主総会を持ちまして、佐々木前社長が退任し、今期より代表取締役に就任いたしました。前社長の頃と変わらぬご指導・ご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

当社の2024年度の業績は、既にご報告の通り、売上高は299億円で前年比5%増と小幅な増加に留まったものの、営業利益は19億円で前年比72%増と大幅な増益となりました。詳細は当社ホームページでも開示しております決算説明会資料をご参照頂ければと思いますが、交易条件の改善が主な要因となります。

【新中期経営計画について】

2022年度～2024年度までの前中期経営計画については、計画策定後の市場環境の急激な悪化を受けた影響で、目標を未達となりましたが、佐々木前社長の采配の下、2022年度の業績底打ち後、売り上げ・損益共に悪化前の水準に戻りつつあります。

今回の中期経営計画については、まず、2030年代初頭までの中長期目標として、「売上高500億円、営業利益40億円、ROIC 10%以上の継続」を掲げ、当社のこれまで蓄積してきた有機合成技術と生産技術をベースとした継続的な新規製品の開発・販売と既存事業の収益構造の底上げを通じて、全ての事業でのROIC・営業利益率の改善を目指すことを基本方針として定めました。

そのうえで、中長期目標の実現に向けた重要な一歩として、今期の中期経営計画(TCG as one 2027)を定め、「売上高400億円、営業利益30億円、ROIC10%以上」の達成を目標として掲げております。これら目標を達成するため、6つの基本戦略を定めました。具体的には、①収益力の向上、②生産体制の拡充、③研究開発の強化、④DX推進、⑤従業員エンゲージメントの向上、⑥サステナビリティ製品の開発であり、これらの施策実行に向けて、適切な対策を進めてまいります。



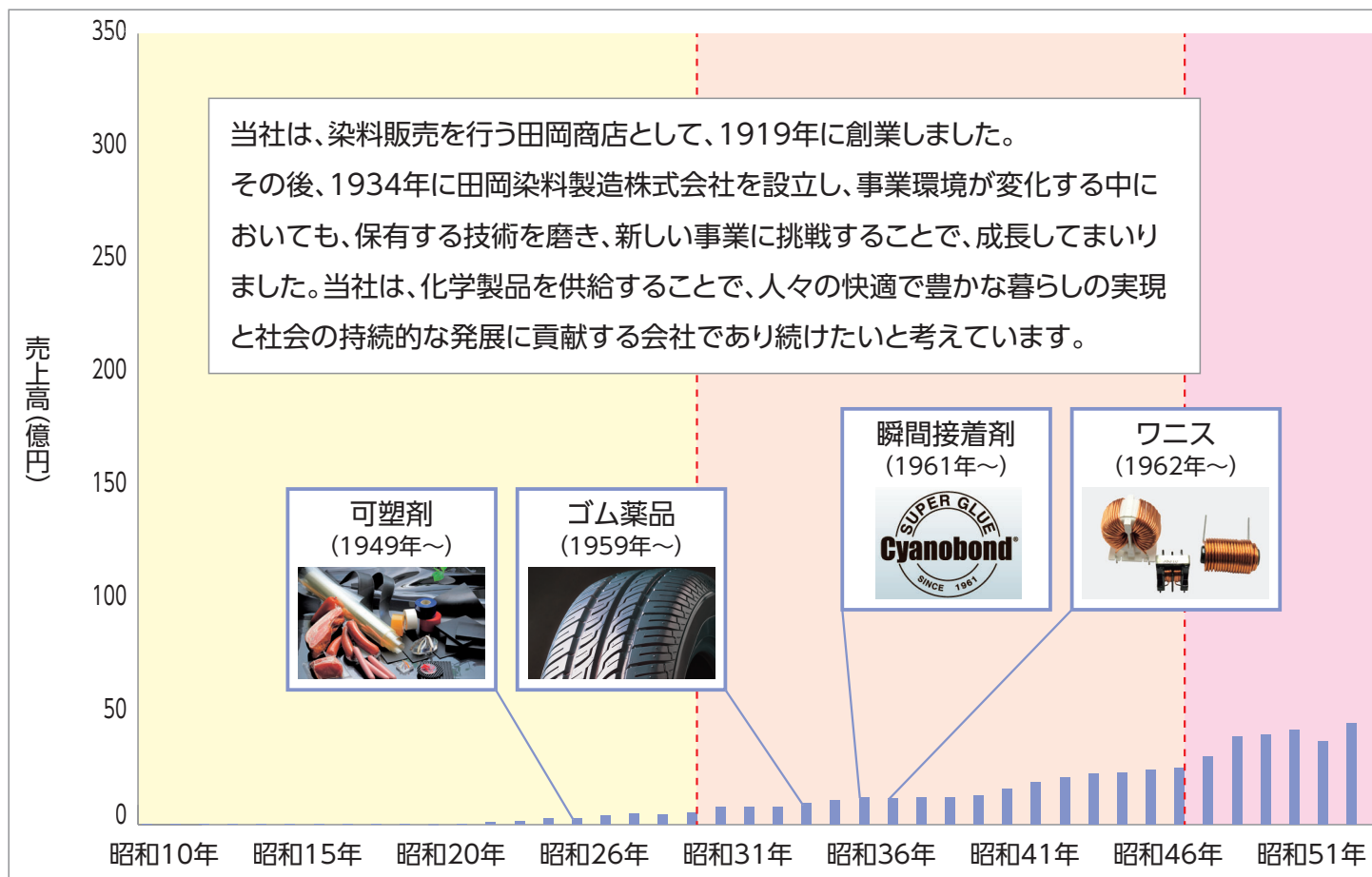
また、当社は株主還元の方針について、従来より「株主様への安定的な配当を行うこと」としておりましたが、本中期経営計画ではより株主還元の姿勢を明確にするため、「配当性向30%程度を維持する」という事で、数値目標を明確化いたしました。

【終わりに】

当社グループの今日があるのは、皆様を始めとした株主、お客様、取引先、近隣地域をはじめとする様々なステークホルダーのご理解とご支援によるものと、感謝しております。当社にとって、常にステークホルダーの皆様と良好な関係を保ち、コミュニケーションを深め、当社をサステナブルに発展させるとともに、社会の発展に貢献することは使命であると考えております。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご理解・ご支援賜れますよう、心よりお願い申し上げます。

当社沿革と売上高の推移



①田岡染料製造株式会社の設立

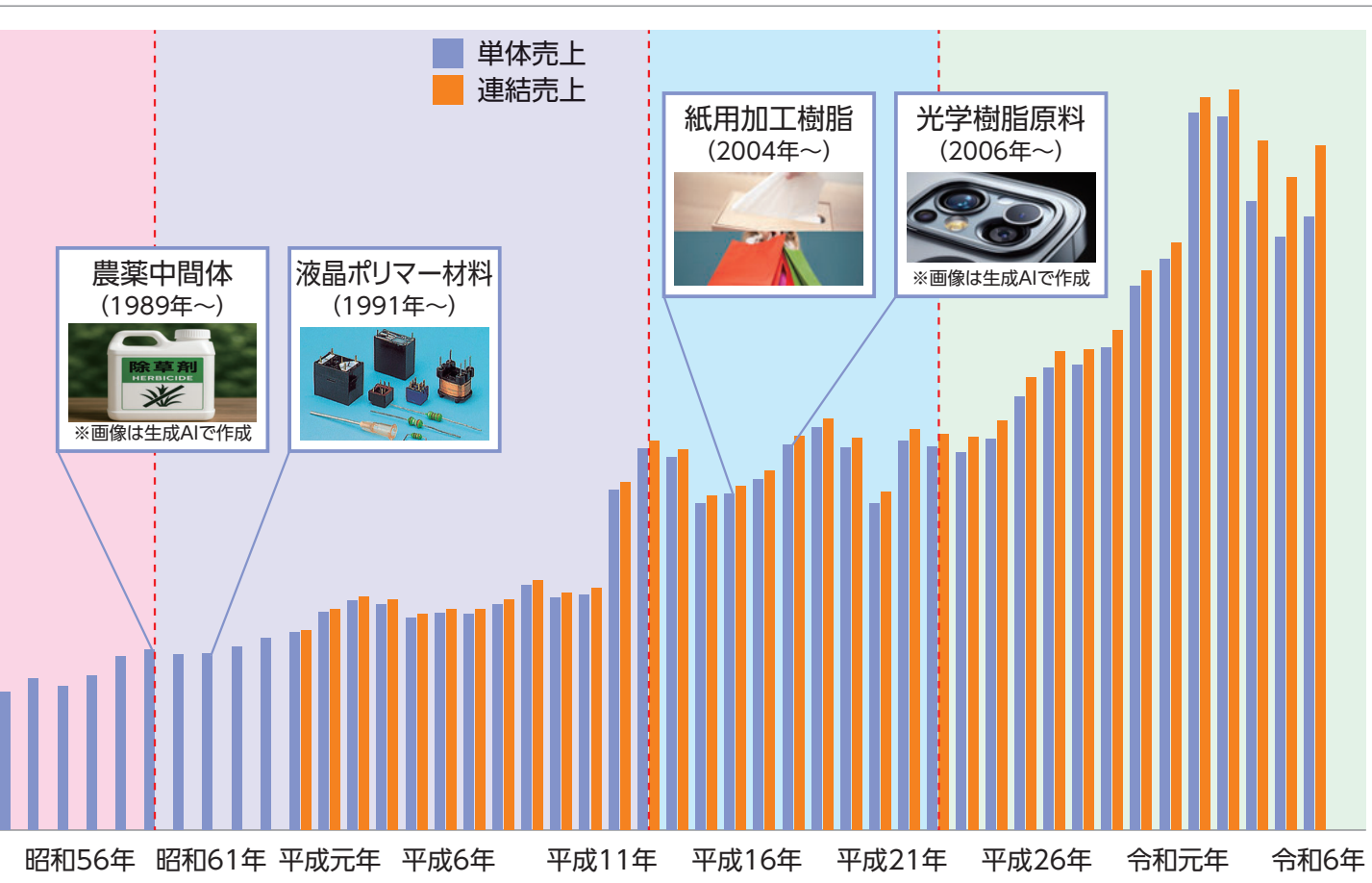
創業者の田岡佐平は、第一次世界大戦終戦直後の大正8年に合成染料の国産化を視野に入れつつ、染料販売業の田岡商店を創業。昭和4年には現淀川工場の近くに染料工場を建設、昭和9年には田岡染料製造株式会社を設立し、一時、戦争に伴う混乱に見舞われたものの、戦後翌年には再び染料の製造を再開し、昭和24年には大阪証券取引所への上場を果たしました。

②住友化学工業の経営参加

昭和20年代後半、主要販売先である繊維業界が不振に陥ったことから創業以来の窮地に立たされた当社は、昭和30年に住友化学工業株式会社の系列下に入りました。以後、経営再建と並行して新製品開発に注力し、ファインケミカル及び工業薬品分野へと事業領域を拡大いたしました。

③染料製造から化学工業へ

塩基性染料ローダミンや有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え、医薬中間体の合成にも成功いたしました。こうした、染料にとらわれない化学工業への展開を進める実態に合わせ、昭和47年に社名を現在の田岡化学工業株式会社と改称いたしました。



④企業基盤の整備・強化

昭和59年に創立50周年を迎える中、製版研一体化した組織の再編・強化を進めました。

生産設備の増強を続ける一方で、海外に初の生産拠点を開設するとともに、ISO9002/14001の認証を取得し、世界基準の品質・環境管理体制を構築しております。

また、このころに今も続くシンボルマークを制定いたしました。

⑤新生田岡化学工業の船出

20世紀最後の年となった平成12年に三建化工株式会社と合併、新生田岡化学工業として21世紀へのスタートを切りました。社会的責任を果たすためにコンプライアンス体制を確立するとともに、レスポンシブル・ケア室を新設し、健康・安全・環境の維持向上に注力しております。

⑥サステナブルな社会を目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と、長年に渡って培ってきた製造技術をもとに、幅広い化学製品を供給しております。

カーボンニュートラルに貢献する、生分解性製品やケミカルリサイクル技術の開発にも注力しており、今後も「有機合成で暮らしと環境にイノベーションをもたらす企業」を目指してまいります。

長年に渡って培ってきた有機合成技術をベース

インプット



健全な財務基盤

▶総資産	29,258百万円
▶純資産	17,790百万円
▶長期負債	870百万円
▶自己資本比率	60.8%



価値観を共有する人材

▶連結従業員	467名
▶教育投資額	8.4万円/年・人



技術を支える研究開発力

▶研究開発費	812百万円
▶研究開発人員	2.7%
▶国内外特許	154件



製造資本

▶設備投資額	1,130百万円
▶製造拠点	国内3か所 海外1か所



自然資本/原材料

▶エネルギー (原油換算)	9,467KL
▶水	763,581t
▶原材料	34,184t

田岡化学の強み



有機合成技術を
基盤とした
【研究開発力】



小～大規模まで
対応可能な
【生産設備】



住友化学株式会社
グループ会社

事業活動

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

事業を通じた貢献



6 安全な水とトイレ
を世界中に



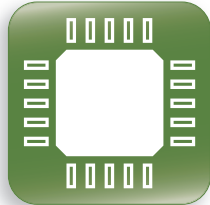
9 産業と技術革新の
基盤をつくる



11 住み続けられる
まちづくりを

に暮らしと環境にイノベーションを起こします。

製品用途



電子材料



生活・環境
ヘルスケア



モビリティ



機能性原料



受託合成

アウトプット(2024年度)

【経済的価値】

製品	:32,208t
売上高	29,930百万円
営業利益	1,887百万円
ROIC	6.6%
配当金	31.0円/株
PBR	0.98 (2024年度末時点)

【人的価値】

平均給与	6.87百万円
女性従業員比率	17.8%
女性管理社員比率	11.9%
障がい者雇用率	3.5%
有給休暇取得率	80.7%
休暇制度・手当拡充	

- ・アニバーサリー&ペット休暇
- ・帰郷旅費(～20歳)
- ・男性育児休暇(取得率:80%)

副業制度の導入

【社会価値】

エネルギー原単位	1.028KL/t
CO ₂ 排出原単位	1.923t/t
GHG排出量	1.95万t
総排水量	76.05万t
廃棄物埋立量	82t

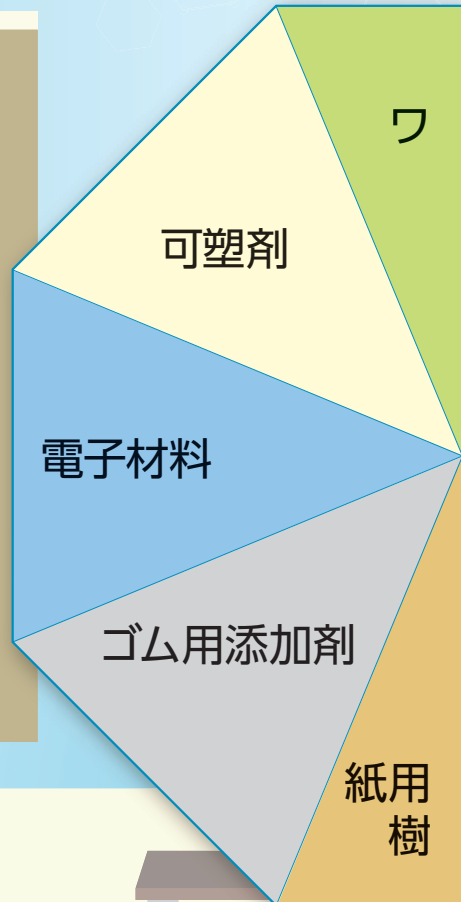
社会との共生



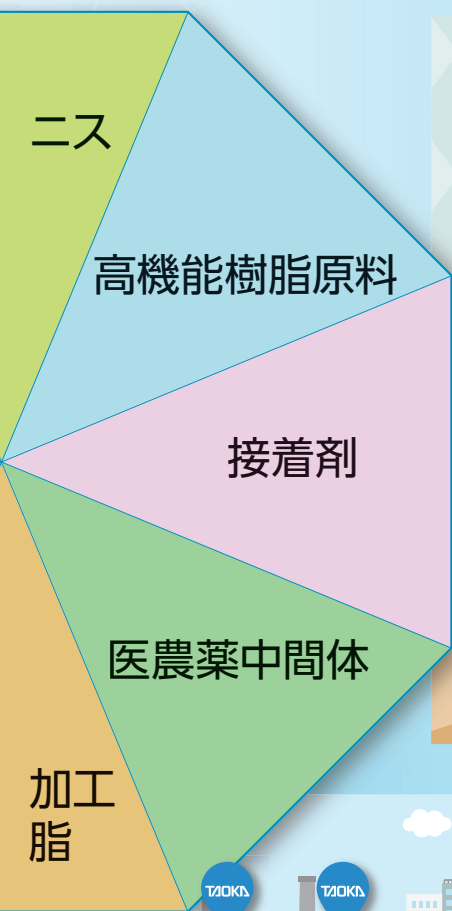
レスポンシブルケア



くらしの中のTAOKA



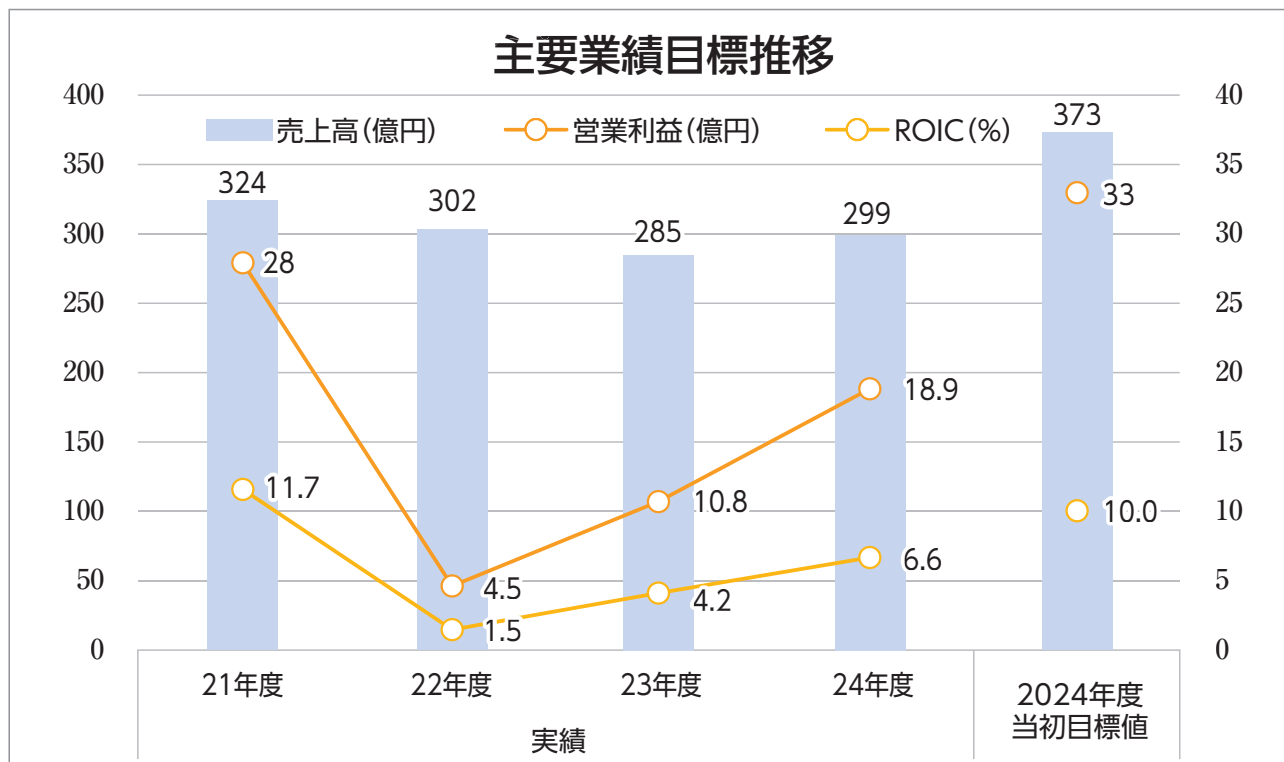
ワニス	電気機器等の巻線に塗布することで絶縁性を持たせ、耐発熱性を付与します。当社のワニスはお客様の要求特性に応じて調整したものを送り出しています。
高機能樹脂原料	スマートフォンのカメラは年々高性能化が進んでいます。「TBIS®」シリーズは高屈折率、低複屈折に優れた特徴を示し、レンズの高機能化を支えています。
接着剤	プロフェッショナルの現場で、さまざまな素材に対応し、どんな困難な条件下でも高強度、高耐久性等の高い信頼性の接着力を提供します。
医農薬中間体	人々の暮らしを守るのに欠かせない医薬品の原料、農薬中間体を、徹底した品質管理体制の下に製造しています。



紙用加工樹脂	当社の水溶性樹脂「スミレース」は、紙が本来は持たない耐水性や印刷適性等の特性を+αし、ポスターやティッシュ、段ボール等様々な紙製品に使用されています。
ゴム用添加剤	高強度・高弾力化、接着・粘着性付与など、タイヤをはじめとするさまざまなゴム製品の最適な性能を引き出します。
電子材料	電子材料は、フォトリソスト用材料や液晶ポリマーとして様々な電子部品に使用されています。ソフトウェア技術の向上で、ナノレベルの高度な管理を行い、高品質な製品を提供しています。
可塑剤	樹脂に柔軟性を与えたり、加工をしやすくするために添加する物質で、食品包装用フィルム、玩具等様々な用途に使われています。FDA(※)に認可されており、安全性に優れています。

前中期経営計画（2022年度～2024年度）の振り返り

事業環境の急激な変化により、当初目標は未達に終わったものの、販売価格の適正化や原価低減の取り組みなどの業績改善諸施策が進み、22年度以降業績は回復基調で推移しました。



業績目標値	21年度実績	実 績			2024年度 当初目標値
		22年度	23年度	24年度	
売上高(億円)	324	302	285	299	373
営業利益(億円)	28	4.5	10.8	18.9	33
営業利益率	8.6%	1.5%	3.8%	6.3%	9%
ROIC	11.7%	1.5%	4.2%	6.6%	10%
設備投資／研究開発計画					
設備投資(億円、3か年計)	—	41			100
研究開発費	—	8.4	8.6	8.1	10.0
新製品開発／海外事業規模目標					
新製品売上高(億円)	—	73	55	57	70
海外売上高(億円)	—	38	38	44	70

尚、業績の回復を受けて、24年度の通期の配当金は当初計画「18円」から「31円」への増配を実施。

基準日	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
125期実績	9円00銭	22円00銭	31円00銭
124期実績	9円00銭	9円00銭	18円00銭

新中期経営計画（2025年度～2027年度）の概要

当社グループは新たに2025年度を初年度とする中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は、設定した中長期目標に対し、「Taoka Chemical Groupが一丸となって目標に取り組む」という思いを込めて、「TCG as one 2027」と名付けております。

中長期 基本方針

- ▶ これまで蓄積してきた**有機合成技術**と**生産技術**をベースに、継続的に新規製品を開発し、事業規模の拡大を図る。
- ▶ 既存品目の**収益構造の底上げ**を追求し、全ての事業にて**ROIC・営業利益率の改善**を目指し、**企業価値を持続的に向上**させる。

中長期的な事業目標

2024年度実績		新中期経営計画目標 (TCG as one 2027)		中長期目標 (Early 2030s)	
売上高	299億円	売上高	400億円	売上高	500億円
営業利益	19億円	営業利益	30億円	営業利益	40億円
営業利益率	6.3%	営業利益率	7.5%	営業利益率	8.0%
ROIC	6.6%	ROIC	10.0%	ROIC	10.0%

中期経営計画達成に向けた基本戦略

①収益力の向上

- ▶ 新規開発品目の導入と低採算品目の損益改善対策の実行による総合的な収益力の向上の達成

②生産体制の拡充

- ▶ 新製品の早期導入に向けたプラント再編計画
- ▶ 将来の人員不足に備えた工場自動化の推進
- ▶ 生産終了工場跡地の活用

③研究開発の強化

- ▶ 新製品売上高率20%
- ▶ 効率的な研究開発体制の構築
- ▶ 持続的成長の為の研究開発における総合力の強化

④DX 推進

- ▶ マテリアルズインフォマティクス導入による研究開発の効率化、高速化
- ▶ 設備、保全管理への活用

⑤従業員エンゲージメントの向上

- ▶ 働きやすい職場風土の醸成
- ▶ 自ら学び自ら成長する社員のキャリアを支援
- ▶ 多様な価値観を認め合い創造性を発揮
- ▶ 健康経営の推進

⑥サステナビリティ製品の開発

- ▶ 生分解性・バイオマス可塑剤の開発
- ▶ プラスチックリサイクル活用研究(光学樹脂レンズ廃材の再利用等)

担当役員からのメッセージ



2022年度から2024年度の3か年の前中期期間においては、売上高、利益項目ともに計画に対し大きく未達に終始しましたが、2022年度以降、会社業績は回復基調で推移しました。

この回復基調を確実なものとするべく、2025年度から開始した現中期経営計画は、2027年度までの3か年計画として策定し、その中で既存製品の競争力強化や新規製品の開発・販売などの収益力向上に継続的に且つ積極的に取り組むことを基本戦略として掲げました。

①収益力の向上

前中期における未達の要因として、事業環境の当初想定との乖離が大きな理由として挙げられますが、当社が業とする化学製品にはライフがあり、その需要動向、要求される機能や価値には必ず減退や移り変わりが訪れるため、事業環境は必ず変化していくものであるという再認識もまた必要です。よって当社の収益向上の為に目指す中期目標として掲げるべきは、「既存製品の競争力強化」と「新規製品の開発・販売」の両方を全社で推進することが重要であるとあらためて議論し、全事業部門での収益向上に取り組むことといたしました。

当社の各事業においては、その市場環境や顧客ニーズを把握、注視しながら、それぞれ取り組む具体方針は次のとおりです。

精密化学品事業	機能材事業	樹脂添加剤事業
農薬中間体 ・パイオ合成等の新規分野市場調査 ・海外メーカーへのアプローチ ・新規受託品目の獲得 	シアノボンド ・高付加価値分野の市場探索と拡販 	加工樹脂 ・海外市場展開のためのマーケティング 
電子材料原料 ・採算改善および合理化推進 	テクノダイン ・ハイエンド向けシェア拡大 	ワニス ・新製品の開発、早期工業化 ・顧客需要に応じた安定供給体制確立 
樹脂原料 ・次世代グレードの早期開発・工業化 ・生産体制の効率化・生産数量最大化 ・ケミカルリサイクルの推進 	ゴム薬品 ・顧客ニーズに沿った製品開発 ・樹脂架橋剤等の国内外市場調査と拡販 	可塑剤 ・生分解性・バイオマス可塑剤開発・上市 ・高付加価値用途展開促進のための研究開発 
ナノグラフェン類 ・用途展開に向けた市場調査の継続 		
■売上高推移 24年度:132億円 27年度:220億円 	■売上高推移 24年度:35億円 27年度:40億円 	■売上高推移 24年度:126億円 27年度:135億円 

「精密化学品事業」について、農薬中間体及び電子材料原料は新規受託製品の獲得、既存製品では事業採算の改善のため価格適正化と生産合理化を推進します。樹脂原料は次世代グレードの早期工業化、生産体制の効率化を更に図り供給数量の最大化、ケミカルリサイクルのテーマへの対応を積極的に進めます。ナノグラフェン類は用途開拓と市場調査を継続します。

「機能材事業」について、シアノボンドでは高付加価値分野での市場探索を、テクノデザインはハイエンド向けシェアの拡大、国内外での拡販、生産合理化による原価低減により収益改善を目指します。ゴム薬品は環境改善などの製品改良や顧客ニーズに沿った製品開発、販売製品の構成見直しと販売価格の適正化を推し進め事業継続を図ります。

「樹脂添加剤事業」では、加工樹脂は海外市場の取り込みに向けたマーケティング、販売製品の見直しによる生産系列の集約などによる合理化、効率化を図ります。可塑剤は、用途展開を従来以上に促進し高付加価値化を図り、生分解性・バイオマス可塑剤の開発上市を目指します。ワニスでは新規製品の早期工業化を進め、顧客需要に応じた国内外への供給量拡大を図ります。

これらの基本戦略のもと、新規開発品目の導入と低採算品目の損益改善対策の実行により総合的な収益力の向上を進め、2027年度のKPIである売上高目標400億円、ROIC(投下資本利益率)10%以上の達成に向けた事業活動に取り組んでいきます。

担当役員からのメッセージ



当社のような化学製品を取り扱う会社にとって、安全はすべての事業運営の基盤となるものでありますので、経営基本方針に掲げる「安全をすべてに優先させる」を大前提に、工場の効率化・合理化を推進してまいります。

本中期経営計画では国内にあります淀川工場（大阪市淀川区）と播磨工場播磨地区（兵庫県加古郡播磨町）、愛媛地区（新居浜市）の2工場3拠点につきまして、それぞれの強みを生かしつつ、生産体制の拡充に取り組んでまいります。

②生産体制の拡充

本中期経営計画において、淀川工場では、新製品の早期導入を見据えて既存プラントでの生産再構築を進める他、堅調な既存製品においても設備の老朽化対応や自動化に取り組んでまいります。他にも2024年度末に事業撤退いたしました染料工場の跡地有効活用の検討を進めてまいります。

一方、播磨工場では2017年度から稼働を開始した多目的プラント「N-1」に加えて、新多目的プラント「N-2」についても2025年度から本格的な稼働を始め、マルチプラントの強みを生かして樹脂原料をはじめとする受託製品の需要動向に合わせた生産タイミングと生産量の最大化を目指すとともに、電子材料設備の自動化に取り組んでまいります。

合わせて、淀川・播磨両工場での生産品目について、最適生産体制を構築すべく、工場横断的に生産体制の再編成を進めてまいります。

淀川工場

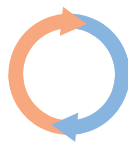
- 今後の新規品目導入に沿った既存プラントの再構築
- 設備自動化の推進
- 生産終了工場跡地の活用



播磨工場



- マルチプラントの生産能力最大化
- 低稼働工場の集約・再構築
- 電子材料設備の自動化推進



また、安全操業の実現に向け、DX技術を活用して設備保安全管理や操業上のノウハウの共有・活用に繋げるべく検討を進めております（詳細は「④DXの推進」の項参照）。

担当役員からのメッセージ



企業の持続的成長において、研究開発（R&D）の強化は不可欠な要素となっています。グローバル市場での競争激化や技術革新の加速に対応するためには、戦略的な研究開発投資と効率的な研究体制構築が求められています。

近年、従来のアプローチでは対応しきれない研究課題が増加していることに加え、産業構造の変化に伴い、異分野融合型の研究開発の重要性も増しています。このような環境変化に適応するため、研究開発プロセスの強化を本中期の基本戦略の一つとして掲げました。

③研究開発の強化

当中期経営計画では、研究開発部門と事業部門との連携強化を進めるため、事業分野ごとに次のような研究開発ターゲットを設定いたしました。継続的な新製品の開発と市場投入により、常に将来を見据えた新規事業開拓を進め、「総売上高における新製品売上高比率20%」という目標の実現に努めてまいります。

精密化学品事業

- ▶ 新規高屈折率モノマーの開発と上市
- ▶ 樹脂のケミカルリサイクルによるモノマー再生
- ▶ ナノグラフェン類の用途開拓と量産プロセス開発
- ▶ 既存製品の海外マーケティングの強化



機能材事業

- ▶ 接着剤、ゴム薬の法規制、環境に配慮したテクニカルサービス
- ▶ 機能材製品の新機能付与と市場開拓、合理化、海外展開への販売支援



樹脂添加剤事業

- ▶ バイオ可塑剤（生分解性、バイオマス可塑剤）の開発継続と上市



ただし、先に述べましたとおり、昨今研究開発をめぐる環境は大きく変化しており、研究開発プロセスの抜本的な見直しが必要と考えております。そのため、「研究分野でのDX推進」「オープンイノベーションの促進」「人材育成と多様性の確保」、「サステナビリティへの対応」を重点強化領域として定めます。

【中期経営計画 研究開発重点強化領域】

- **デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進:**
これまでに蓄積されている実験データと分析データを軸としたMIとAIの融合による解析などのデジタル技術を研究開発プロセスに積極的に導入し、効率化と高度化を図ります。
- **オープンイノベーションの促進:**
大学や研究機関などとの連携を強化し、外部の知見や技術を積極的に取り込みます。
- **人材育成と多様性確保:**
グローバル人材の確保や女性研究者の活躍促進など、多様な視点を研究開発に取り入れることにより研究員の自律する体制を構築します。
- **サステナビリティへの対応:**
カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーなど環境負荷低減に貢献する技術開発を加速します。

具体的には「効率的な研究開発体制の構築」「持続的成長のための研究開発における総合力の強化」「研究開発投資の拡大/研究開発拠点の強化」「デジタル基盤の整備」「知的財産戦略の強化」を進めることで、新製品開発サイクルの短縮化、イノベーション創出の活性化、環境調和型製品の拡充につなげてまいります。

- **効率的な研究開発体制の構築:**
継続的に最新技術にアンテナを張り、必要かつ効果的な設備の導入を積極的に推進すると同時に、状況に応じた研究工数割り当てを行い研究開発の効率化を図ります。
- **持続的成長のための研究開発における総合力の強化:**
国内外での外部交流や外部発表を積極的に推進し、研究員の自律的成長を図ります。
- **研究開発投資の拡大/研究開発拠点の強化:**
国内拠点の機能強化と海外拠点との連携により、グローバルな研究開発ネットワークを構築します。
- **デジタル基盤の整備:**
研究データの共有・活用を促進するためのプラットフォーム構築と、AIを活用した研究支援システムの導入を検討します。
- **知的財産戦略の強化:**
研究成果の権利化・活用を戦略的に推進し、競争優位性を確保します。

研究開発の強化は、企業の将来を左右する重要な経営課題であり、戦略的な投資と体制整備を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上の両立を目指します。研究開発に携わる全ての関係者が、この方針を理解し、創造性を発揮できる環境づくりに取り組んでいきます。

担当役員からのメッセージ

当社が今後も成長・発展を続けていくためには、世の中の変化を機敏に察知して自らの中に取り込んでいくことが大切と考えます。こうしたことから中期計画では近年のDXの目覚ましい進展を新しい価値の創造や業務の高付加価値化に繋げていくとともに、労働人口の急激な減少による人材の不足をふまえて属人的な業務の廃止や工場等の自動化など業務の効率化を進めていくこととしています。これまで培ってきた事業や経験などのデータを活用し、組織の壁を越えた利活用によって新たな価値の創造へとつなげてまいります。



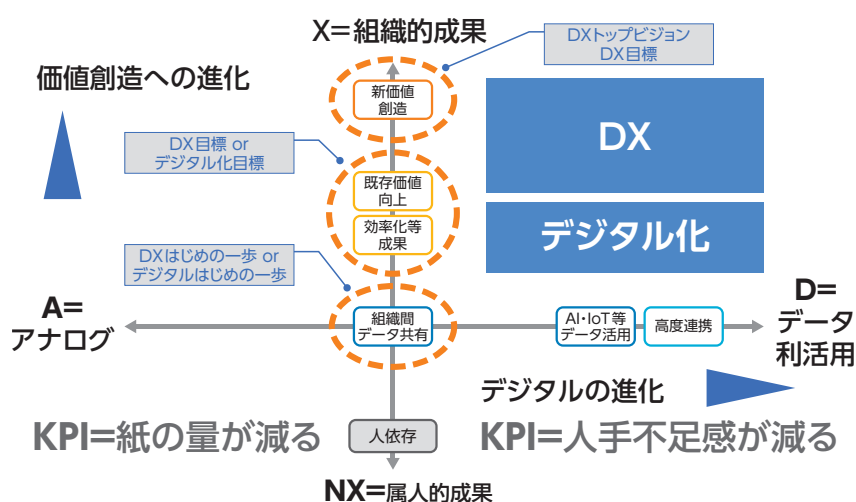
④DX(Digital Transformation)推進

デジタル技術を活用した業務改善・業務改革を進めるべく、全社DX推進に向けてスタートを切るにあたり、前中期において経営層、各情報システム責任者・担当者を対象に意識変革のためのDXマインドセットセミナーを開催しました。また、全社DX検討を推進するうえで、経営層からトップビジョンとして4つの要諦を掲げ、全社として取り組むべき指針を示しております。

DX検討における4つの要諦

1. 新規事業への取組
(機動力を最大限に高め、事業機会の発掘)
2. 組織の壁を越えたデータ活用の実現
3. 過去培ってきた事業・経験などのデータ活用
4. 人材育成と新たな付加価値業務の遂行

かかる指針のもと、各部門にてDXシーズ(各種課題・改善事項)の深掘り検討を行う中で、全社としてDX検討における目指すべき方向性を共有しつつ、デジタル技術の活用はもとより、新価値創造、合理化を目指したDXテーマの検討を重ね、今後も継続的に検討してまいります。

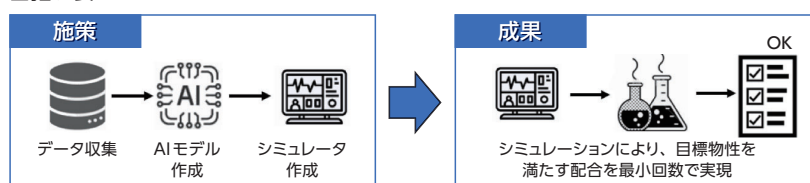


DX検討における各種テーマ

①Digital R&D (デジタル技術を活用した研究開発)

既存製品の品質改善はもとより新規開発を継続的にかつ迅速に行っていくことは当社として重要課題の一つと考えており、そのためには従来からの研究開発に対し更なる改善と効率化が必要と考えております。研究開発において、マテリアルズ・インフォマティクス (MI) といった技術を採用し、膨大な実験データやシミュレーションデータを機械学習、AI技術などを活用して解析することで、従来よりも短時間で高性能な材料開発することを目指したいと考えております。そのためには、過去培ってきた研究開発データの活用はもとより、各種データを継続的に維持し活用する基盤の整備、改善も視野に入れながら日々の研究開発におけるデジタル運用の拡充を目指す取組みも併せて行っております。

目指す姿



②Digital Plant (デジタル技術を活用した工場の運営・管理)

工場の安全・安定操業を達成、継続していくためには、運転操作手順や記録事項の属人化をなくし、その情報を活用した技術的ノウハウの継承が欠かせません。そのために、日々の工事進捗や保全履歴、設備機器仕様等の情報をデジタル化すべく設備管理システムを導入し、それらの情報を一元化することで、情報共有、ならびに利活用を推進するとともに、さらなる業務の効率化やマネジメント強化にも繋がる高度な管理基盤の構築を進めています。まずは、淀川工場を導入し、その効果を実証しながら、今後、播磨工場への展開も視野に入れ、組織全体でさらなる安全・安定操業実現に向けて取り組んでまいります。



③Digital Office (デジタル技術を活用したオフィス環境)

(1)業務自動化・効率化

当社における業務効率化、働き方改革の一つとして、日常的かつ定例・定型的にパソコン上で行っている業務において、対象業務を洗い出し、RPAによる自動化 (24時間365日稼働可能)、正確な処理 (作業ミス削減)、組織の安定的な業務遂行 (属人性の廃止) を実現可能となる取組みを進めております。昨今はノーコード・ノープログラミングが主流となっており、各部門にキーマンを配置し、キーマン自ら伴走型教育を受講しながらシナリオ作成するとともに、各種シナリオの作成手法を他部門と共有するなど、全社として取り組んでおります。

RPA導入における期待値



また、全社情報基盤の利活用推進として、過去培ってきた事業・経験などのデータをはじめとする各種データに対し情報検索基盤を導入しました。複数の情報基盤を横断的に検索させ、ナレッジマネジメントに活かし、かつ業務効率化にも寄与しております。



(2)SFA/CRM（営業支援システム／顧客管理システム）

サイロ化された顧客情報を企業の共有資産として活用、また他部門との連携を促進する戦略的情報基盤としてSFA/CRMソリューションの導入検討を進め、現在一部機能からトライアル導入を行っております。これらを今後も継続的に、検討・推進することで、営業活動と顧客情報の可視化、標準化、共有化を図るとともに、蓄積された顧客データを分析し、効果的なアプローチを行うことで、既存顧客のロイヤリティ向上や、潜在化した新規顧客獲得の機会を見出す活動を通じ、顧客満足度向上に繋がっていきたいと考えております。



(3)ビッグデータ他の利活用

販売活動において、市場動向、技術の進化、トレンドの変化などを今よりもスピーディー、かつ効率的に収集・分析し、製品開発、販売戦略などを立案できる基盤を整備することで、継続的な競争優位性の確立を目指しております。また、原料調達においては、原料市況情報、サプライヤー情報などを網羅的に収集し、さらなる安定的かつ安価な調達ルートの実現できる基盤整備を目指しております。

これらの実現を目指すうえで、ビッグデータ、またその他のツールの利活用も含め、最小限の工数で実行性のあるデジタル基盤構築の検討を引き続き進めてまいります。



担当役員からのメッセージ

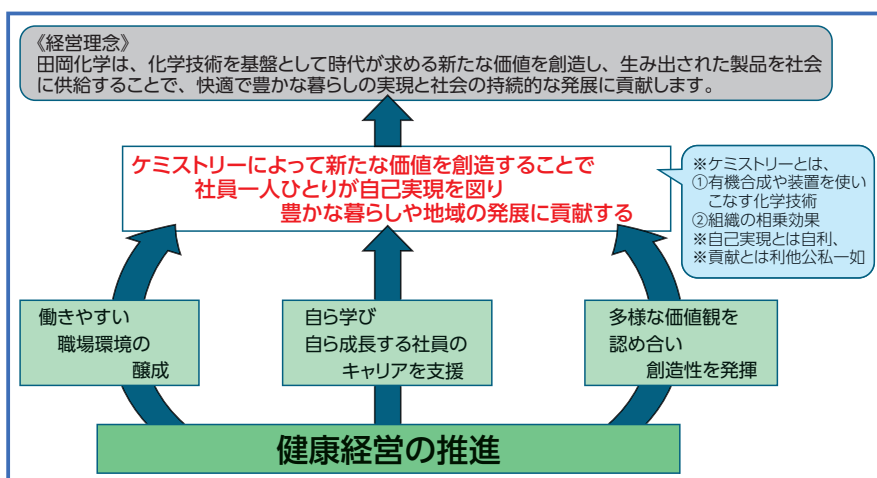


当社の経営理念や経営基本方針を実現するためには、必要なその担い手である社員一人ひとりの成長なくして会社の目標を達成することはできません。社員一人ひとりが当社を舞台に主人公となって化学技術を通じた事業活動(ケミストリー)で自己実現を図るとともに、そうした社員一人ひとりがみんなと相乗効果(ケミストリー)を発揮することで新しい価値を創造し、豊かな暮らしや地域の発展に貢献したいと考えています。こうしたことから優秀な学生や転職者等の採用市場や、「自立・自律」したエンプロイアビリティの高い社員の双方から“選ばれる会社”になるために、当社は一人ひとりの多様な「個」を活かした組織づくりと、各自が学び続ける組織風土を通じて、社員と会社がともに成長することを目指してまいります。

⑤従業員エンゲージメントの向上

当社では多様な人材を確保し、一人ひとりが働きがいを感じながら勤務できる制度や環境を整え、持てる能力・資質を最大限に引き出して育成していくことを最重要の事業戦略のひとつと位置付けています。

この基本戦略のもと、当社においては社員が健康であることをベースとして、働きやすい職場風土の醸成、自ら学び自ら成長する社員のキャリアを支援、多様な価値観を認め合い創造性を発揮することで、当社の成長がひいては社会の発展に貢献していくことを目指しています。



◆働きやすい職場風土の醸成

働きやすい職場とは、上司と部下、同僚との人間関係が良好であるとともに、社員一人ひとりの業務量が適正(生産性が高く仕事が進められる)であることによって、職場の成果が最大化し、社員と会社双方に良い効果をもたらすものと考えています。そのためにも会社は社員の声にしっかりと耳を傾けて働きやすい職場風土を作っていくとともに、他部署との交流によって会社全体に活力を生み出し、新たな価値の創造へとつなげていきたいと思っています。

キーワード

- ・公平公正な人事諸制度施策
- ・人権尊重
- ・コミュニケーションの活性化
- ・良好な労使関係の維持・発展

◆自ら学び自ら成長する社員のキャリアを支援

社員一人ひとりと会社がともに企業価値を高めていくことを目標とした研修・育成施策の充実により、自身のキャリアを自ら描き、経験学習サイクルを回していくことができる「自立・自律」した社員を目指すべき姿として人材育成を進めています。そのため、2024年度に年間8.4万円/人だった教育投資額について、中期経営計画最終年の2027年度には年間15万円/人に増やし、社員一人ひとりの成長につなげてまいります。

また、優秀な社員の確保に向け、学校との関係性の強化や、新卒に拘らず、経験者採用も含めた採用方針を進めております。

キーワード

- ・採用の強化
- ・育成と成長

◆多様な価値観を認め合い創造性を発揮

社員が主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として自律的にキャリアを実現できるようダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンを推進するとともに、多様な「個」を活かした組織づくりを通じて、社員個人と会社が共に成長することで、豊かな生活の実現を目指します。

性別、年齢、障がいの有無や国籍に依らない多様な人材が互いの個を尊重して活躍できる、そのような会社を目指しています。

キーワード

- ・多様性の促進
- ・キャリア開発支援
- ・ワーク・ライフ・バランス

		2024年度実績	2027年度目標
課長相当職以上の女性管理職	比率(%)	11.9%	13%以上
障がい者雇用率	比率(%)	3.51%	法定雇用率以上

◆健康経営の推進

個人の成長や人生観・仕事観の実現には、土台として健康があると考えております。当社が考える「健康」とは、単に病気でない、ということだけではなく、心身の健康を基盤として、働きがい・生きがいを持って日々の仕事に取り組むことができこそ「真の健康」であると考えています。社員が自ら前向きに健康であり続けようとする「きっかけづくり」に注力することで、さらに健康人材を育成していきます。

従業員の「食事」や「運動」、「睡眠」といったフィジカル面からだけでなく、メンタル面からの健康づくりにも支援をすすめながら、「健康経営優良法人」の認定取得を目指してまいります。

キーワード

- ・健康支援
- ・健康指標の設定
- ・健康経営優良法人

KPI		2024年度実績	2027年度目標
心身の健康	定期健康診断受診率	100%	100%
	特定検診実施率	93.9%	100%
	特定保健指導実施率	2.4%	30%
	ストレスチェック受検率	95.5%	100%
	高ストレス者率	14.1%	10%以下
生活習慣	喫煙者率	24.0%	16%以下
	運動習慣(30分、週2回以上)のある人の割合	23.8%	29%以上
	飲酒量の多い人(2合以上)の割合	21.4%	15%以下
	睡眠がとれていない人の割合	42.0%	35%以下
	BMI 25以上の人の割合	31.6%	24%以下

担当役員からのメッセージ



化学産業は、現代の人間社会を支える基盤産業である一方、生産活動における環境負荷の高さや資源消費が大きいことから、サステナビリティへの取り組みが特に重要となります。

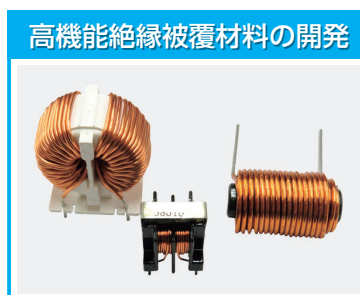
近年、気候変動対策やサーキュラーエコノミーへの移行が世界的な課題となる中、当社も事業活動の全プロセスにおいてサステナブル社会の実現に向けた活動を加速させております。

当社は生産活動における省エネ、省資源化活動のみならず、当社製品そのものがサステナブルな社会に資するような研究開発にも取り組んでおります。

⑥サステナビリティ製品の開発

当社では、サステナビリティ製品の開発にも取り組んでおり、その代表例を下にご紹介いたします。

当社のサステナブル活動は、単なる環境負荷低減にとどまらず、イノベーションを通じた社会的課題解決の機会としても捉えています。デジタル技術の活用によるプロセス最適化、革新的な環境配慮型製品の開発、企業間連携による循環型社会構築などを通じて、持続可能な社会の実現に向けてより一層貢献していきます。



•バイオ可塑剤の開発

現在、マイクロプラスチックによる海洋汚染問題等への対策として、PLA（※）など生分解性樹脂が市場に展開され始めています。当社ではこれら生分解性樹脂に使用される可塑剤に生分解性を付与した製品開発を行うなど、より環境に配慮した製品の社会実装に取り組んでおります。また、昨今バイオマス由来原料の普及が始まっておりますが、当社でもバイオマス由来原料を使用した可塑剤を開発するなど、プラスチックに起因する社会問題の解決に資する製品の開発に努めております。

当社の開発品は生分解性と高バイオマス度を併せ持つものとして、商標化したTBIO+®のブランドを踏まえて、バイオ可塑剤として進めていきます。

（※PLA: Poly-Lactic Acid（ポリ乳酸）の略、トウモロコシなどの植物を原料とした生分解性樹脂）

•プラスチックリサイクル技術の開発

これまで培ってきた有機合成技術を基に、廃棄される樹脂からモノマーを再生するケミカルリサイクルの技術開発を推進し、廃棄物の削減、省資源化に寄与してまいります。

（ケミカルリサイクル: ある物質を化学的に分解し、元の化学成分に戻して再利用するリサイクル技術のこと。ペットボトルの破碎・再利用などのマテリアルリサイクルに比べ、リサイクルに伴う品質の劣化がほとんど発生しない）

•高機能絶縁被覆材料の開発

BEV、HEV、PHEVなどに利用されるモーターに向けた高機能絶縁材料の開発に注力し、性能向上による駆動モーター等の小型化、軽量化、高出力化に寄与することにより温室効果ガスの排出削減に貢献します。

当社のサステナブル活動は、単なる環境負荷低減にとどまらず、イノベーションを通じた社会的課題解決の機会としても捉えています。デジタル技術の活用によるプロセス最適化、革新的な環境配慮型製品の開発、企業間連携による循環型社会構築などを通じて、持続可能な社会の実現に向けてより一層貢献していきます。

また、住友化学グループはGHG排出削減や気候変動・環境に関する課題の解決に資する製品・技術が今後、新たな事業機会の創出につながるものとして捉え、それらの分野で貢献する製品・技術を、“Sumika Sustainable Solutions (SSS:トリプルエス)”として住友化学が認定し、その開発や普及を促進しており、前述の「プラスチックリサイクル技術の開発」「高機能絶縁被覆材料の開発」「生分解性・バイオマス可塑剤の開発」について同認定を受けており、住友化学グループとしてグループ共通理念である「自利利他 公私一如(=事業を通じた、企業と社会発展への貢献)」の実現につなげてまいります。

ソリューション	特徴	SDGsへの貢献
バイオ可塑剤の開発	バイオマス原料を使用した生分解性可塑剤で、環境負荷を低減。独自のエステル化技術により耐ブリード性や加工適性に優れています。	<div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> <div>13 気候変動に具体的な対策を</div> <div>14 海の豊かさを保とう</div>
フルオレン誘導体の製造技術	プラスチックレンズの原料であるフルオレン誘導体の製法改良により、水使用量、排水量、GHG排出量を削減。	<div>6 安全な水とトイレを世界中に</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div> <div>13 気候変動に具体的な対策を</div>
高機能絶縁被覆材料の開発	自動車のモーターなどに使用される絶縁被膜材料で、モーターの小型化、高出力化に貢献し、温室効果ガス排出削減に寄与。	<div>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</div> <div>12 つくる責任 つかう責任</div>



研究開発

当社は、幅広い製品開発を通じて培った高い研究開発力を活かし、既存事業の拡大発展とともに新規事業創出に取り組んでいます。既存事業に関してはカスタマーズイン・プロダクションアウトを念頭に随時改良を重ね、時勢のニーズに合った製品開発を行っています。

新規事業に関しては、研究所内のNEXT事業開発・IP戦略部を中心としたマーケティング活動により、当社の強みを生かした新たな事業開発を推進しています。

(カスタマーズイン・プロダクションアウトとは、カスタマーズ、すなわち各々の顧客に寄り添ったニーズを元に製品開発を行い、プロダクション、すなわち総合的な製造力を武器に展開する考え方。)

研究開発基本方針

- (1)新規開発、改良研究・技術サービス、合理化研究、工業化・分析を軸とした収益の拡大と事業機会の創出による新製品売上高比率20%の達成。
- (2)カスタマーズイン・プロダクションアウトの徹底による既存事業の拡大。
- (3)NEXT事業開発・IP戦略部のマーケティング機能による新規事業の創出。
- (4)製・販・研の連携強化により、競争力のある新製品の早期開発と現成熟事業の海外展開支援。
- (5)戦略的知財活動の重視と調査・探索活動による研究員の知財マインドの醸成・能力向上。
- (6)将来を見越した研究資源の効率的な運用。
- (7)研究開発業務における安全の確保、コンプライアンスの遵守。
- (8)DXの推進。

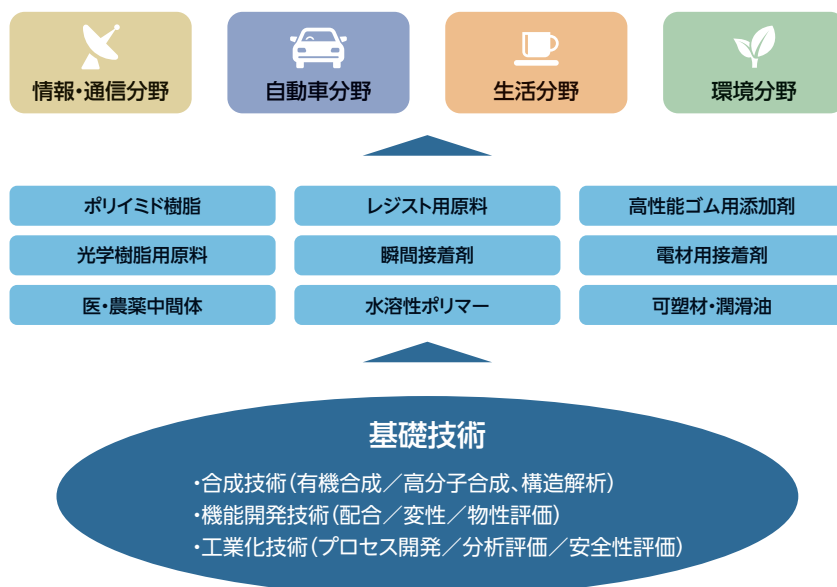
1.研究開発戦略

当社は、長年培った有機合成技術／高分子重合技術と、安全かつ確実にスピーディーな工業化技術という強みをベースに、各種材料評価技術を駆使し、これまでに光学樹脂用モノマーTBIS®や、ゴムの粘着付与剤／樹脂架橋剤タッキロール、瞬間接着剤シアノボンド、一液型エポキシ樹脂テクノダインなどの独自製品の開発を行ってきました。また、グラフェンナノリボンやナノグラフェン誘導体NanoPapillon®など先端材料の開発も手掛けており、既存事業から新規事業まで極めて広範で高いレベルの研究開発力を有しています。



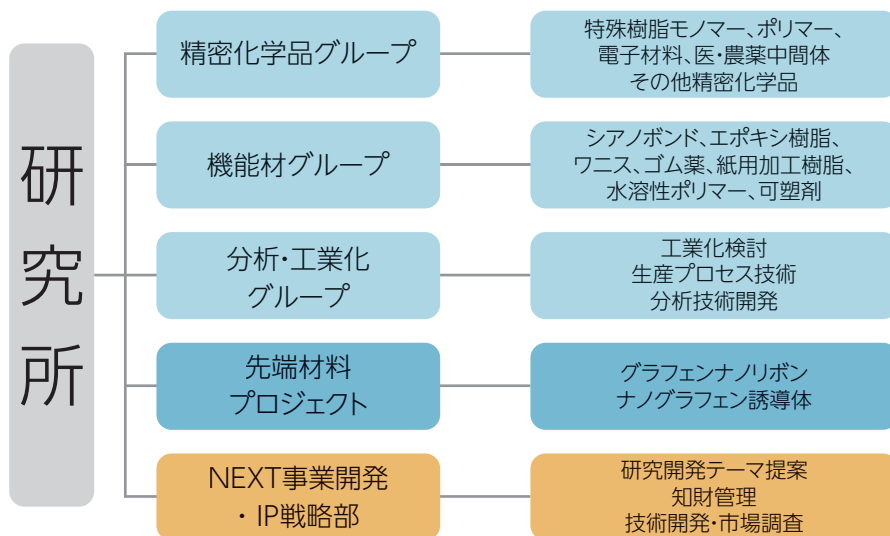
当社は、持続的成長に向けて精密化学品事業部門、機能材事業部門、樹脂添加剤事業部門のセグメントをバランス良く保ち、成長分野と位置付ける情報通信分野、自動車分野、生活分野、環境分野に重点を置き、中間原料、すなわち川上、川下ではない川中製品を中心として、ターゲットを絞った研究開発を進めてまいります。

パートナーとなるお客様との連携とともに大学や他社とのオープンイノベーションによる技術開発を積極的に活用し、市場ニーズにお応えするカスタマーズイン、当社の製造力を最大限活用したプロダクションアウト志向を徹底し、既存事業のさらなる発展と新規事業・新規製品の創出を加速させていきます。



2.研究開発体制

当社の研究所は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析・工業化グループに、先端材料プロジェクトとNEXT事業開発・IP戦略部を加えた5グループで組織されており、各グループが有機的に連携しながら研究開発を進めています。また、営業本部、生産本部とも緊密に協働し、スピーディーな事業化を推進しています。



3.知的財産戦略

当社は知的財産を企業競争力の源泉とすべく、研究所内に知財部門(NEXT事業開発・IP戦略部)を設け、知財の専門家である弁理士を軸に、戦略的に特許出願・権利化を図ることで、当社技術を適切に保護し、より競争優位な状況を創出しております(2025年3月末の特許保有件数:154件(国内外合計))。併せて、事業の節目ごとに他者特許調査を実施、パテントクリアランスを確保することにより他者との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。

Responsible Care

レスポンシブル・ケア (RC)

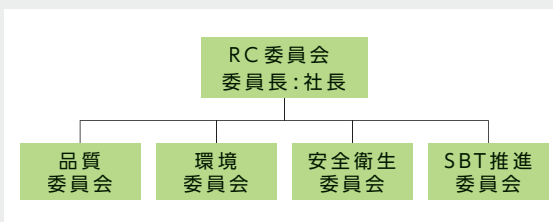
関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、化学付物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全サイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図る“レスポンシブル・ケア (RC)”活動を経営の重要な課題の1つとして推進しています。社長を委員長とするRC委員会を設置し、中長期的視野から取り組みを推進しています。RCに関しては、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5つの項目を軸に活動を行っています。

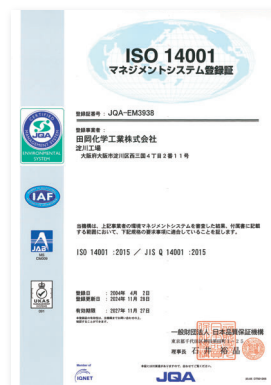
田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



環境保全

当社は、環境保全活動を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、運営しています。

このISO14001は、当社が設定した環境に関する方針や目的に整合して、自社の事業活動やその結果生まれる製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理することによって、健全な環境パフォーマンスを達成し、それを外部認証機関からの認証を得ることで、確実に継続・改善する仕組みを構築しています。
(2004年4月 初回認証登録)



ISO 14001 認証登録証

主な取り組み項目および指標・実績

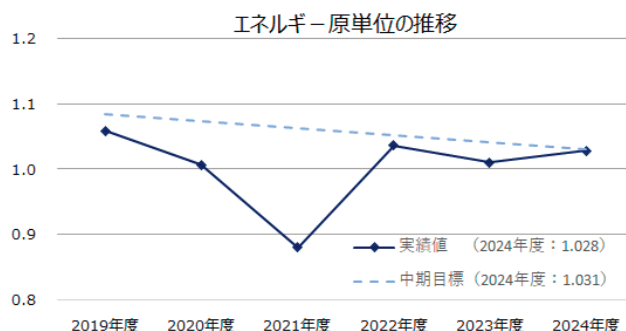
省エネルギーの取り組み

当社は中期経営計画の策定に合わせて、3年間の省エネルギー取り組み目標を策定・実行しています。昨年度までの前中期では、目標である「エネルギー原単位及びCO₂排出量原単位の年1%の割合での削減」を達成いたしました。

今年度から始った新中期では、工場稼働率の向上を踏まえて、エネルギー原単位・CO₂発生量原単位を更に改善すべく目標を設定し、エネルギー使用の合理化や非化石エネルギーへの転換等に取り組んでまいります。

①エネルギー消費量の削減

省エネルギーと地球温暖化ガスの排出抑制に貢献するために、エネルギー消費量の削減について、計画・推進しています。その評価の指標となる全社のエネルギー使用量は、新規プラントの稼働開始に伴い、エネルギー使用量が増加、一方、生産品目の構成差によりエチレン換算製品生産量は比例して増加しなかったため、エネルギー原単位は前年に比べ、僅かに悪化いたしました。前中期目標を達成いたしました。





②コージェネレーションシステム(CGS)の取り組み

CGSは、工場が定常操業時は、発電量と買電量、稼働時間とメンテナンスコストを加味して、稼働率を大きく低下させない範囲でベストミックスの下、工場全体の省エネルギー運営につながります。また、工場環境の不測の事態における非定常時の電源バックアップの仕組みを備えており、工場の安全安定運営にも欠かせないシステムです。2025年度も、これまでと同様に淀川工場4,000時間/年、播磨工場7,000時間/年の運転を継続していきます。

③2024年度の主な取り組み

2024年度も継続して、製造部門は、生産プロセスの合理化（省エネルギー化）、間接部門は、業務上、不要なエネルギー使用の削減等への取り組み、全社員に向けた省エネルギーに関する情報発信（省エネパトロールによる定期的改善、省エネアイデアコンテストによる改善意識の醸成、省エネニュースによる広報活動 他）等、全社の取り組みとして省エネ活動を推進しました。

例えば、淀川工場B-1設備の受電変圧器の更新において、鉄心にアモルファス合金を用いた超高効率型を採用することでエネルギー使用量の削減を図るとともに、耐震性能を考慮してキュービクルに収納しました。



変圧器更新前



変圧器更新後

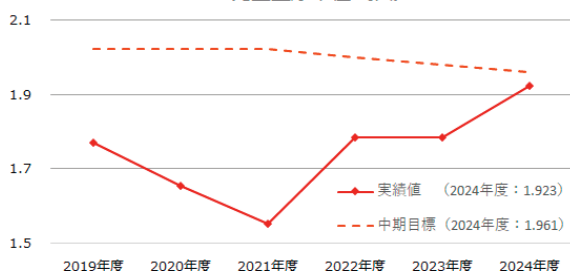
SBTに対する取り組み

SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の目標を実現するため、企業が気候科学に基づき設定した、高水準な温室効果ガス排出削減目標です。当社は、2017年度のCO₂発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取り組みを進めております。

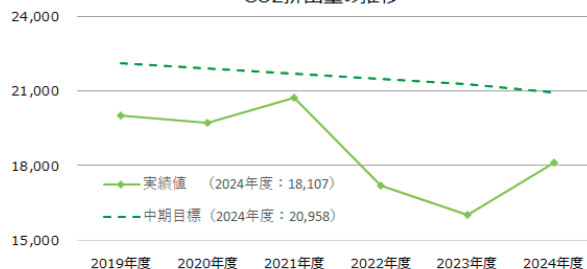
当社では、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等の取り組みを進めております。それに加え、電力供給者の基礎排出係数や非化石エネルギー構成の改善したこともあり、その結果、新設プラントが稼働したにもかかわらず、全社のCO₂排出量は約18,100t-CO₂程度と目標を大きく達成しました。

また、CO₂排出量原単位は増加傾向にあるものの、削減目標を達成することができました。今後も、①変電設備、ポンプおよび熱交換器等エネルギー消費の大きい設備の計画的更新、②LED、エアコン等のエネルギー高効率機器への変換、エネルギー源の見直し等に取り組むことを計画しています。

CO₂発生量原単位の推移



CO₂排出量の推移



廃棄物の削減

①水質汚濁物質排出への対策

当社では、淀川は下水道に播磨は播磨灘に工場排水を排出しており、取り扱いには特に注意しております。(排水処理設備のフローは下図参照)

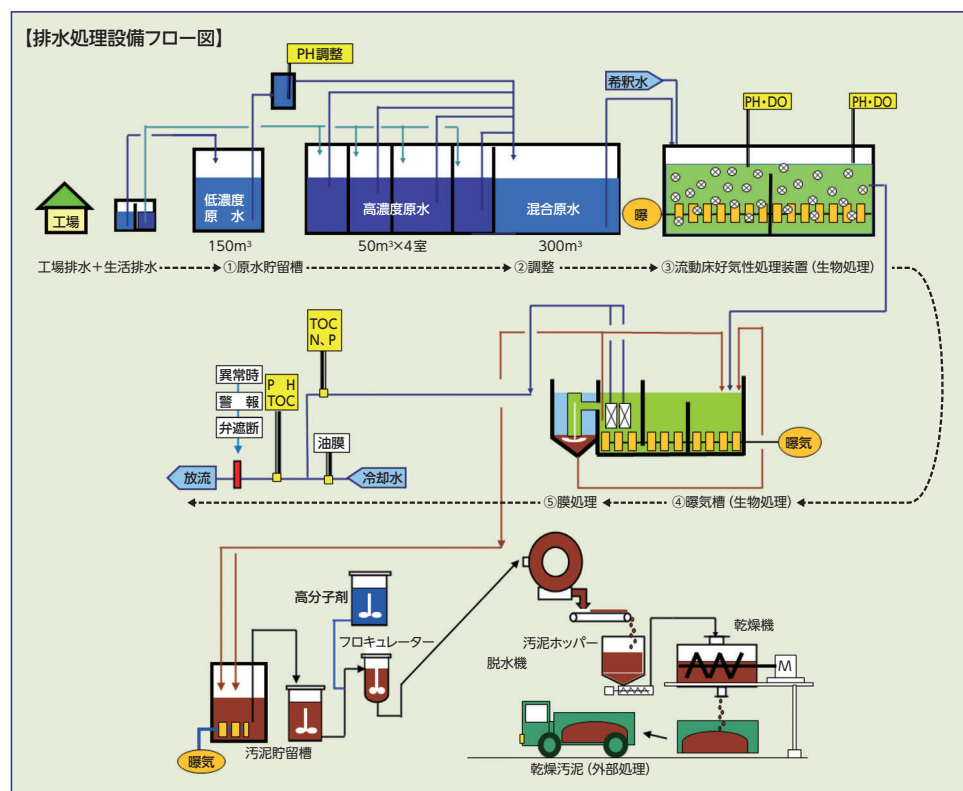
水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)、窒素および磷の排出濃度は、両工場ともに規制値を充分下回っており、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排水負荷削減に努めます。

②大気汚染物質排出への対策

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理、高効率設備の導入による排出量削減に努めます。



コージェネレーションシステム



③化学物質排出量の対策

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

当社は、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

④廃棄物削減対策

当社は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R(Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用)です。当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取り組んでおります。2024年度は新工場の本格稼働があり、生産が増加したことで、廃棄物発生量は前年度に比べ886トン増加しましたが、最終埋め立て量は前年度と比べ22tの削減となりました。



環境規制値の監視・遵守状況

当社の事業所に係る環境に関する法令等規制は下記のとおりとなります。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等 2基
		播磨		3回/年	ボイラー等 8基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1,4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

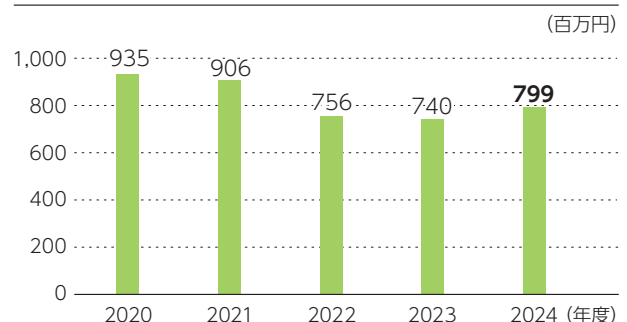
環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。

社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境保全コスト





Responsible Care | 化学品安全

化学品の安全

当社は、当社の掲げる「経営理念」「経営基本方針」のもと、当社製品に関わる全ての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取り組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

(1) 国内化学品規制に対する取り組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)・「労働安全衛生法」(安衛法)の新規化学物質の届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令を遵守し、漏れなく対応しています。

なお、「化審法」「安衛法」および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、麻薬及び向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

(2) 輸出化学品などの海外法規制への対応

当社では2007年の欧州REACH規則施行以降、各国で始まった既存化学物質を含めた物質登録などの規制に対し、適切な対応を実施しています。以下に、当社製品の主要輸出先国の法令への対応について記載いたしますが、これら以外にもASEAN諸国を含め、数多くの国々の化学品法令に対応を行っています。

・欧州(REACH規則への対応)

REACH規則とは、「化学品の登録、評価、認可および制限」に係るEU法で、2007年6月に施行されました。

REACH規則では、既存、新規の区別なく、EU域内で製造・輸入される化学品は、安全性試験のデータをつけて登録することが義務付けられています。

当社では、欧州における製品の製造・輸入に支障が生じないように、登録が必要な物質の有無の確認に加え、物質評価に基づき、登録開始時点から社内関係部署などと情報共有を進めております。

・韓国

韓国の新規化学物質の届出制度は、化評法と産安法に定められています。既存化学物質リストに記載されていない物質の韓国での製造・輸入の場合には、事前にこれらの法律に基づき法的手続きを実施しています。

化評法は2019年に大幅な改正があり、年間1トン以上韓国で製造・輸入するすべての既存化学物質の登録を実施することが決まりました。この予備段階としての事前申告は、国内コンサルタント経由で現地代理人の連携により対応を行いました。今後の本登録についても計画的に対応していきます。

・中国

中国の新規化学物質の届出制度は、「新化学物質環境管理登記弁法」に定められています。当社では施行時より、「中国現有化学物質名録」に記載されていない物質を中国へ輸出する際には、法的手続きを実施しています。

なお、この法律は2021年に、改正された「新化学物質環境管理登記弁法」が施行となっており、この改正法に基づく新規化学物質登記を今後も漏れの内容に進めてまいります。

・台湾

台湾では2014年に新規化学物質の毒管法に基づく登録制度が導入されました。当社ではこの新規化学物質登録制度に基づき法的手続きを実施しています。

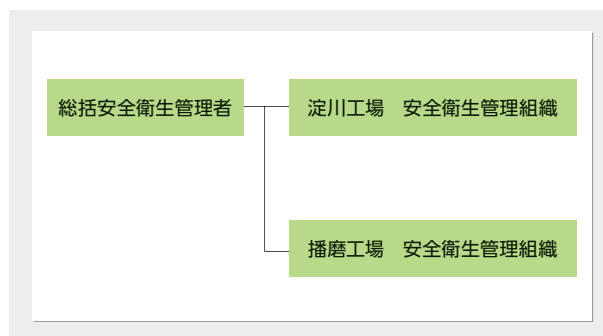
また台湾でも既存化学物質リストの整備に伴い、「既存化学物質の標準登録」が始まることとなり、2019年に第1回の登録対象物質が指定されました。

当社では国内コンサルタント経由での対応を中心として、各事業に応じた適切な体制でこれに対応しています。

Responsible Care | 労働安全衛生・物流安全

労働安全衛生・物流安全

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基にグループ会社や工事会社も含めたグループ全体で災害の撲滅に努めております。当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場に安全衛生組織を置いて、安全・衛生活動に取り組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取り組みを推進しています。

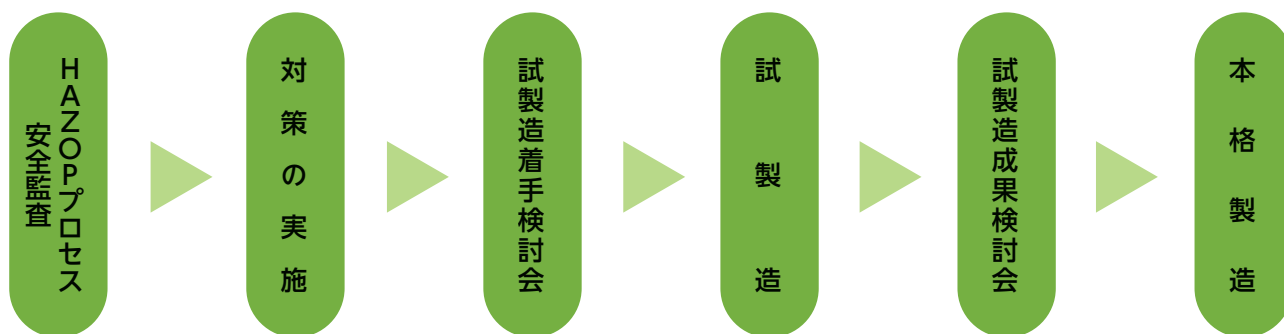


主な取り組み

当社は、リスクアセスメント（化学物質を含む）活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断、安全表彰制度、新IT活動を通して労働災害防止の取り組みを推進しています。また、2015年より転倒防止対策を継続して実施するとともに、住友化学グループの安全基本ルール（グラウンドルール）の徹底を図っております。

安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。



保安防災教育・訓練

当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全帯特別教育を毎年実施しています。



淀川工場での模擬訓練



播磨工場での模擬訓練



基本的な考え方

当社は、経営基本方針の一つとして「コンプライアンスの重視」を掲げております。当社は、“企業が関連するすべての法令と社会のルールと倫理を遵守すること”が企業存続の最も基本的な条件であり、且つ、自らの社会的責任であると考えております。

また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。今年度から始まる中期経営計画でも、定めた6つの基本戦略実施の前提として、「コンプライアンスの遵守と、安全・安定操業を最優先する」と謳っております。

昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた活動を推進していく考えです。

【コンプライアンス遵守体制】

・コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンス活動を推進するため、取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、最低年1回、および必要の都度随時に開催され、全ての役職員による事業活動に関係する法令等の遵守状況を監視・監督しております。

・スピークアップ制度（内部通報制度）

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社及び取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度（内部通報制度）を導入しています。2022年度に改正公益通報者保護法の施行に合わせて本制度の改正を行っております。

・田岡化学従業員行動指針

当社は、役職員一人ひとりが目指すべき企業人としての指針を示すべく、コンプライアンスの遵守等、全6か条から構成される「田岡化学従業員行動指針」を定めております。

・コンプライアンスマニュアル

当社役職員が事業活動上遵守すべき法令や規則・規程およびそれらの要点等を記載した「コンプライアンスマニュアル」を社則として制定、冊子として発行し、当社役職員に配布するとともに、研修等において活用することで、当社役職員のコンプライアンスに関する知識の習得や意識の醸成を推進しております。

【コンプライアンス推進活動】

・コンプライアンス意識調査

定期的に、全役職員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しており、意識調査の結果を基に、コンプライアンス対策に活用しております。

・コンプライアンス推進月間

年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、推進の取り組みを強化しています。当該月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取り組みを行っています。

また、全従業員を対象としたコンプライアンスに関するEラーニングを実施し、従業員1人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを進めております。

・コンプライアンス教育の実施/誓約書の提出

当社は全役職員を対象に、コンプライアンスに関するEラーニングを実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンス徹底を図る取り組みを進めております。

それに加え、各人がコンプライアンスの担い手であるという自覚を促すため、全社員に対し、コンプライアンス遵守誓約書の提出を求めています。

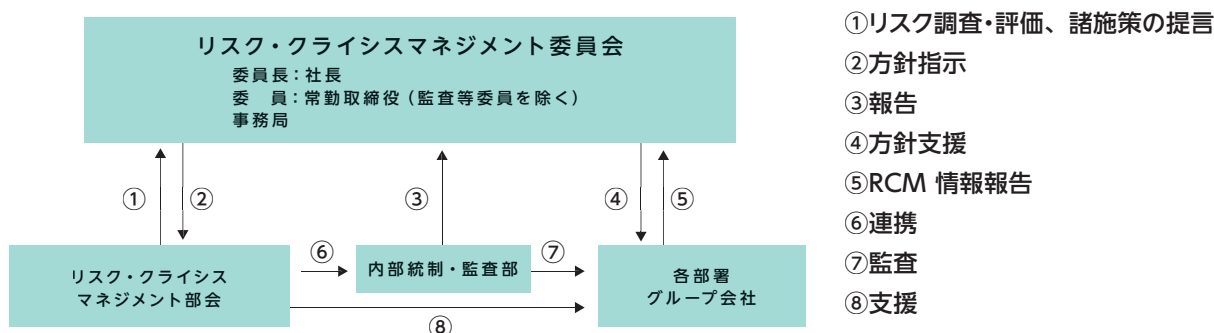
また、ライン部長以上の役職員に対しては、自身のコンプライアンス遵守の誓約だけでなく、所管する部署にコンプライアンスを遵守するよう指導していく事も求め、組織としてのコンプライアンス遵守の意識づけを行っております。

Governance | リスク・クライシスマネジメント

リスク・クライシスマネジメント(RCM) 推進体制

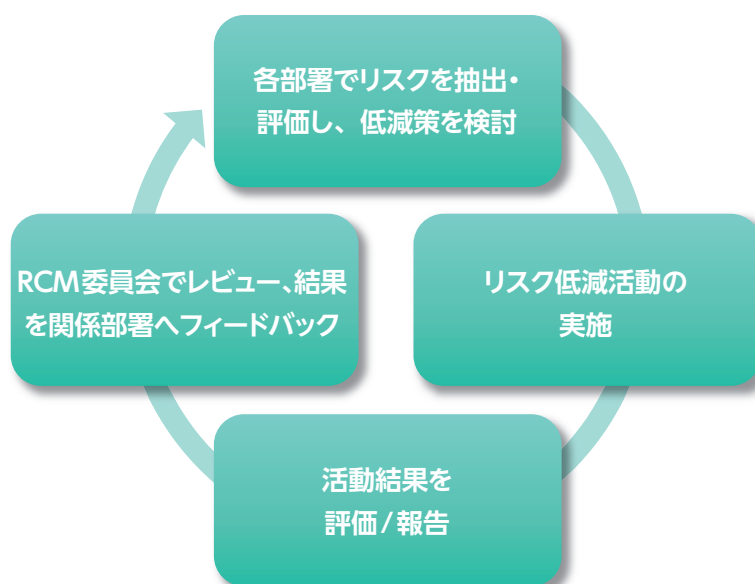
当社は、当社グループが事業活動を行うにあたり、経営の脅威となり得るリスクを早期に発見し、適切に対応していくとともに、顕在化したリスク（クライシス）に迅速かつ適切に対処するべく、リスク・クライシスマネジメントに関わる体制を整備し、運営しております。RCMを統括して推進する機関として、代表取締役社長を委員長として「リスク・クライシスマネジメント委員会（下図）」を設置しており、当社のRCMに関する基本方針を策定するとともに、各部署でのRCMの取り組みの適正化の支援を実施しています。

リスク・クライシスマネジメント委員会構成



(2) リスク評価とリスクマップの活用

当社は毎年、全部署において、①事故・災害、②情報セキュリティ、③法令違反・コンプライアンス、④税・財務、⑤人事・労務、⑥事業、⑦政治・社会の分類毎に、リスクの洗い出しを行っております。各リスク項目に関して、その発生可能性と影響度（経済面、人的、風評および信用等）を評価するとともに、当該年度でのリスク低減に向けた取り組みを検討・実施し、年度末に取り組みによる結果を再評価、次年度の取組みにつなげるサイクルを回しております。



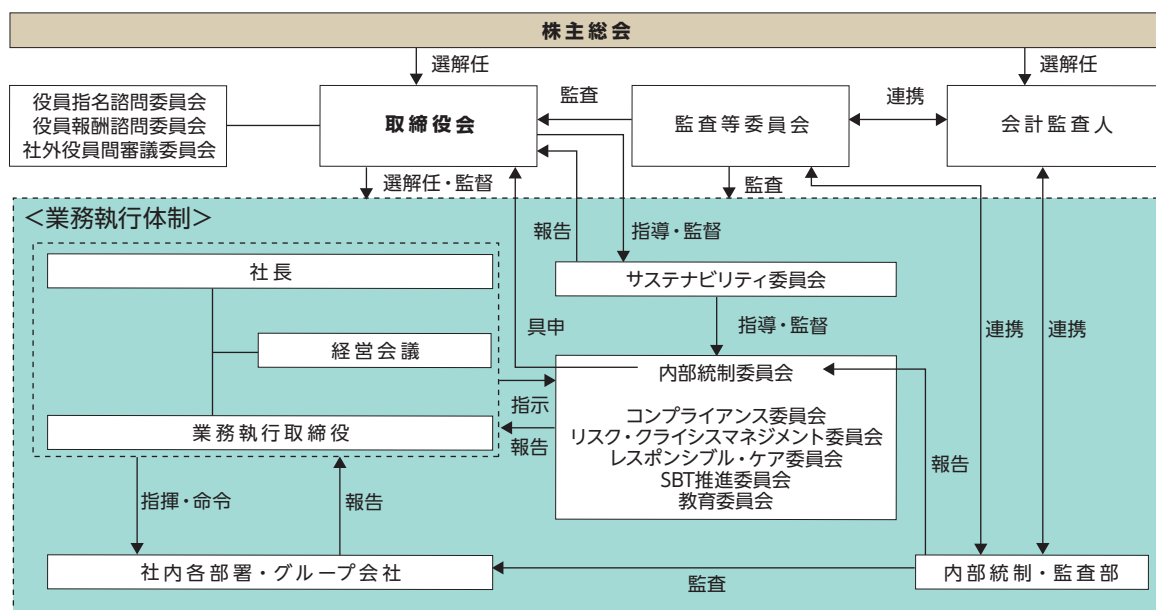
また、各部署から年度末時点でのリスク評価結果や大規模災害や感染症などの部署横断的なリスク情報をマトリクス化し、リスクマップとして全社の優先リスクを把握することで、全社の翌年度の活動計画方針の策定に活用しております。



コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。

【コーポレートガバナンス体制】



取締役会実効性評価

当社は、取締役会が「自社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定が適切に行われているか」という観点から、取締役による自己評価を行い、取締役会の実効性を定期的に振り返るとともに、今後の課題について議論しています。

取締役候補者の選定/取締役報酬の決定

当社は、代表取締役社長及び監査当委員である取締役から構成される「役員指名諮問委員会」「役員報酬諮問委員会」を設置しており、取締役候補者の選任や取締役報酬について、代表取締役及び取締役会に対し、適切な助言を行っています。

また、取締役報酬に関しては、固定報酬である「基本報酬」と業績連動報酬等である「賞与」から構成されますが、それぞれの支給割合については、毎年の事業計画達成のインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的・部分最適に偏らないように設定しています。

親子上場

当社の親会社は住友化学株式会社であり、当社の議決権数の50.90%（2025年3月末現在、間接所有を含む）を所有しています。当社は、総合化学メーカーである住友化学グループの一員として、共有されたグループ戦略のもとで事業展開を図り、個々の事業の成長を目指しつつグループシナジーを発揮し、当社の企業価値を高めることを目指しております。

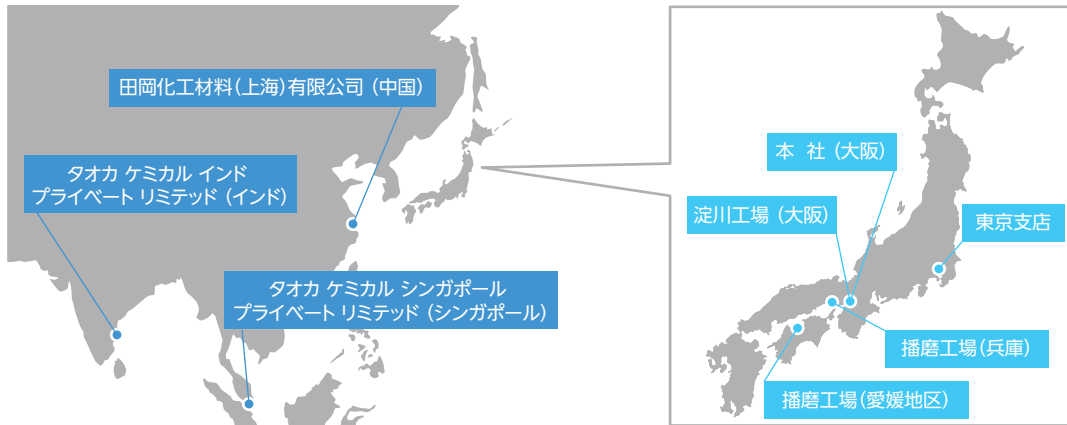
また、事業運営に関しましては、当社の自立性を確保し、少数株主の権利を尊重することを基本としております。当社の事業領域の多くは、当社が独自に育成した事業や他会社からの受託・受注等で構成され、当社独自の経営判断を行っております。また、十分な人数の独立社外取締役を選出しており、少数株主保護の観点から実効性のあるガバナンスを構築しております。これらのことから、事業運営上、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

田岡化学工業の概要

会社概要

2025年3月末現在

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソビル7階)	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
事業内容	精密化学品事業(医・農薬中間体、電子材料、樹脂原料)、機能材事業(接着剤、ゴム薬品)、樹脂添加剤事業(加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品)、化学分析受託事業(各種化学分析の受託)	
従業員数	単体:397名／連結:467名(2025年3月31日時点)	
国内拠点	東京支店、淀川工場、播磨工場(播磨地区・愛媛地区)	
関係会社	株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	Taoka Chemical India Private Limited Taoka Chemical Singapore Private Limited 田岡化工材料(上海)有限公司



株式情報

上場	東京証券取引所スタンダード市場	証券コード	4113
株式の総数など	発行可能株式数: 24,000千株(内、発行済み株式数: 14,400千株)		
決算日	3月31日	定時株主総会	毎年6月開催
株主数	3,955名(2025年9月末時点)		

大株主の情報

(2025年9月末時点)

株主名	持株数	持株比率
住友化学株式会社	7,247,000株	50.58%
MSIP CLIENT SECURITIES	527,200株	3.68%
WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.	257,400株	1.80%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	192,550株	1.34%
モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社	180,400株	1.26%
CACEIS BANK / QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	162,000株	1.13%
田岡従業員持株会	159,725株	1.11%
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	156,964株	1.10%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	150,700株	1.05%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,100株	1.01%

(注) 持ち株比率は自己株式(111,375株)を控除して計算しております。

役員体制

●取締役



岩崎 明



松尾 俊二



伊美 勝治



伊瀬 基之



岡嶋 謙



福田 加奈子



田辺 陽

●取締役(監査等委員)



乾 禄治



小西 弘之



藤咲 雄司



矢倉 昌子

【各取締役のスキルマトリックス】

当社における地位 氏名		担当	企業経営	財務管理	事業戦略 マーケティング	労務 人材開発	研究 知財	製造 技術	グローバル	法務 ガバナンス リスクマネジメント
1	代表取締役 岩崎 明	取締役社長	●	●	●					
2	常務取締役 松尾 俊二	営業本部長 営業本部東京支店長			●				●	
3	常務取締役 伊美 勝治	技術本部長 研究所統括			●		●	●		
4	常務取締役 伊瀬 基之	生産本部長					●	●		
5	取締役 岡嶋 謙	総務人事室長 内部統制・監査部統括				●				●
6	取締役 福田 加奈子				●		●		●	
7	取締役 田辺 陽	独立社外取締役					●			
8	取締役(監査等委員) 乾 禄治	常勤監査等委員			●					●
9	取締役(監査等委員) 小西 弘之	独立社外取締役		●						●
10	取締役(監査等委員) 藤咲 雄司	独立社外取締役	●	●						●
11	取締役(監査等委員) 矢倉 昌子	独立社外取締役								●

※当社取締役各人が保有するスキルのうち、主なものを最大3つ「●」印をつけております。
そのため、各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

バイオ可塑剤向け商標「TBIO+®」の商標権取得について

現在当社では、バイオ可塑剤（生分解性・バイオマス可塑剤）の開発を積極的に実施している中、この度、バイオ可塑剤についてブランド化を進めることで当社バイオマス可塑剤の知名度向上を図り、ひいてはバイオマス可塑剤の更なる拡販を目指すことと致しました。

ブランド化に用いる商標制定に際しては社内関係者で公募を行い、最終候補として選ばれた12件の商標の中から

「TBIO+®」（ティビオプラス）

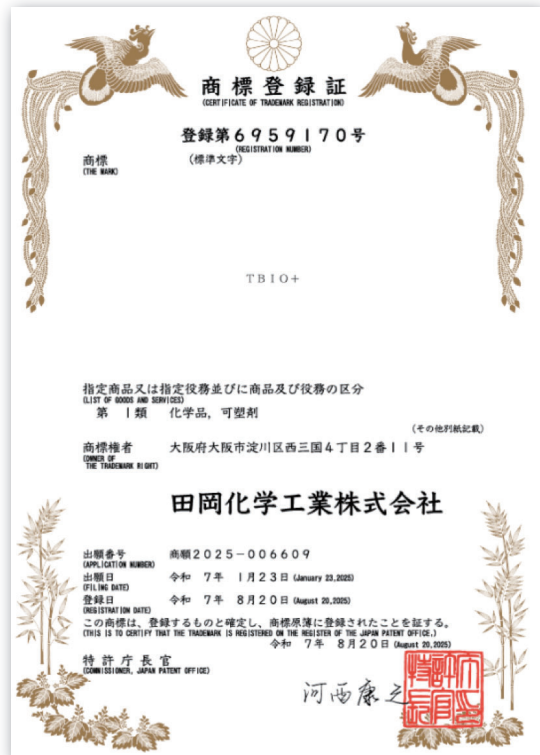
を選出しました。この商標は、

T : 田岡とTerra（地球）の掛け合わせ、田岡化学と地球環境、自然との調和、貢献を示唆

BIO : 生分解性であること

+ : Plasticizer 生分解性プラスチックに加える（性能をプラスする）

との意味合いを有しております。特に、一般的に可塑剤と言えは「cizer」を語尾に付した商標が多いところ、敢えて「cizer」を用いないことで他社品との差別化を目指して参ります。



商標「TBIO+®」につきましては日本において本年1月に商標登録出願を行い、本年8月20日に特許庁にて商標登録が為されました。（商標登録番号：6959170号）

当社では商標「TBIO+®」を通じ、バイオ可塑剤の更なる拡販を進めて参ります。

淀川工場理科実験教室 / 播磨町夏休みおもしろ教室 開催

2025年の夏休み期間中に、淀川/播磨の両工場で近隣の小学生を招いた理科実験教室を開催・参加いたしました。

淀川工場ではコロナ禍により暫く開催を見合わせておりましたが、本年度より再開し、当社OBも参加しておりますNPO法人の全面協力の下、当社製品である可塑剤を使った消しゴム作りに挑戦致しました。

また、播磨工場では播磨町の主催する「夏休みおもしろ教室」に参加する形で、近隣の小学生向けに、「牛乳パックから手漉きハガキを作ろう」をテーマとして開催し、好評を頂きました。

当社は引き続きこうしたイベント等、近隣住民との交流を通じた地域社会との共生を目指してまいります。



（淀川:オリジナル消しゴムを作ろう）

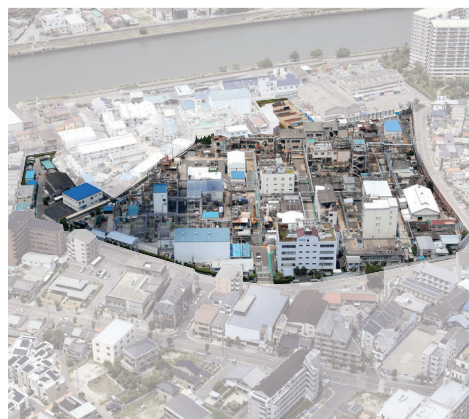


（播磨:牛乳パックから手漉きハガキを作ろう）

淀川工場

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、研究部門、関連会社が所在しております。「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、環境関連法規の遵守はもちろんのこと環境保全の継続的改善に努め、資源の有効利用や廃棄物の削減を推進しています。安全・安定操業を継続し、感覚公害を含む地球環境への負荷の削減等により、地域・社会に受け入れられる工場を目指すとともに、お客様に満足していただける製品をタイムリーに提供することで、田岡化学グループの成長および快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献できる工場を目指しています。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、2018年からはISO9001との統合マネジメントシステムとして運用、認証継続しています。



淀川工場

【環境保全への取り組み】

2004年に蓄熱式脱臭炉を設置し、臭気、VOCを含む工場排ガスを燃焼処理しており、2026年には当該脱臭炉の更新・増強を計画しています。また、排水管理強化として、環境監視測定室にTOC、ヨウ素価、フェノールの測定器を設置し、24時間監視を行っています。また、それら装置はDCSと連動させ、異常時には自動的に排水放流を中止するようにシステムを構築しています。また、地球温暖化対策として、省エネ委員会を設置、エネルギー使用量、CO₂の削減に向けた啓蒙活動、設備改善に積極的に取り組んでいます。

播磨工場 播磨地区・愛媛地区

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を有しています。2002年にISO14001（環境）認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面においてコンプライアンスに徹し、感覚公害を含む地球環境の負荷の最小限化と、従業員および地域住民の安全と健康の確保に努め、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」と定め、関連法規制や地域環境保全協定値より厳しい自主管理地を定め法令順守に努めるとともに、継続的に改善に取り組んでまいります。



播磨工場 播磨地区



播磨工場 愛媛地区

【環境保全への取り組み】

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」や「瀬戸内海環境保全特別措置法」「兵庫県条例」等の関連諸法条例等を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。生物処理において活性汚泥の状態を把握し適正な負荷量をコントロールすることが処理安定化の重要なポイントとなります。本年5月にTSチェッカー（活性汚泥解析測定器）を導入し、日常測定により汚泥の活性状態を定量的に把握し処理トラブルを早期に回避することで安定した排水処理を継続しております。

【地域貢献活動・コミュニケーション】

2024年5月19日に本荘北自治会の一斉溝掃除に協力しました。清掃活動への協力は毎年実施しており、今年も当社従業員が参加し、汚泥、刈草等の運搬・トラックへの積み込み作業を行いました。当工場は引き続き地道に地域貢献活動を実施してまいります。

また、環境パフォーマンスの公開や地域との対話を通して、積極的に情報公開を進め、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

51名（2025年8月現在）

主な事業内容／

①接着剤関係

- ・瞬間接着剤バルクの生産、出荷業務
- ・1液エポキシ樹脂の充填、梱包・出荷業務
- ・接着剤全般の営業受注業務

②物流関係

- ・原料、包材の受け入れおよび在庫管理、輸送
- ・製品の入出荷および保管
- ・産業廃棄物の保管、出荷、払い出し

③充填・包装関係

- ・ゴム薬、樹脂原料、農薬中間体の充填
- ・包装業務

④庶務関係全般



田岡淀川ジェネラルサービス(株)事務所



事務所執務室

当社は、田岡化学工業株式会社の業務を多方面からサポートするため、1986年4月に淀川工場内に設立されました。取引先、社会に信頼されるサステナブルな企業であり続けることを基本方針としており、田岡化学グループの一員として各種マネジメントシステム：環境（ISO14001）、品質（ISO9001）を活用した改善を行うことで、「無事故、無災害、クレームゼロ」を継続しています。

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

当社は2013年2月に播磨工場内に設立され、播磨工場への生産支援、ならびにサービス提供事業を行っています。当社は、田岡化学グループの一員として効率的な業務運営に努め、グループに貢献していくことを基本方針としています。本年8月には新工場稼働による物流量増加に伴い、荷捌き場を拡張すべく、ラック倉庫を新設いたしました。安全、品質、環境、防災への取り組みも播磨工場内の組織として、着実かつ継続的に推進しております。

安全面では夏季の暑熱対策として、作業員へ空調服の着用を推進しています。また、暑さ指数（WBGT値）による危険レベルに沿った業務対応を実施するとともに、熱中症の初期対応について従業員に教育し周知しています。

また、環境対応では2024年12月には、輸送形態を10トンローリー車から、より大量輸送が可能な20ftコンテナやISOコンテナへ変更するなど、輸送効率を向上する事で環境負荷の低減に実績を上げています。これからも従業員・地域社会・顧客に信頼される会社として事業を継続していきます。



新規に設置されたラック倉庫



ISOコンテナの運用開始

株式会社田岡化学分析センター

当社の経営理念は、「顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をととして社会に貢献すること」であり、1977年の設立以来、お客様とともに、人にやさしい環境づくりを高度な分析技術でバックアップしてまいりました。

その過程で、2001年には ISO14001 の認証を取得、2008年に ISO9001 の認証を取得し、より有効なマネジメントシステム構築による信頼性の向上を図っております。

当社は、作業環境測定、排ガス測定、排水分析、土壌分析の他、危険物判定試験、組成・構造解析等にも注力し、お客様の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにサポートしています。



本社



兵庫事業所 (分析室)

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年にインドの現地接着剤メーカーとの合併会社Anabond Taoka India Pvt. Ltd.として設立、翌年には瞬間接着剤の生産を開始し、インド国内市場の開拓に加え、東南アジア市場や北米市場への販売を開始しました。その後、2006年に現地メーカー出資分を譲り受け、田岡化学工業の100%子会社となり、2019年に現在の社名に変更となりました。

工場は、チェンナイ市に立地しており、同市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市であり、美しいビーチと寺院で知られています。

同社では「安全を全てに優先させる事」を基本に、田岡化学工業本体と技術連携を図ることで、高品質の製品を提供し、総合的に顧客満足を得る事を方針として事業活動を行っております。

2024年には、瞬間接着剤に加えてタイヤに使用されるゴム用添加剤の生産を開始し、拡大するインド市場の開拓を進めております。



Taoka Chemical India 工場外観



工場入口

田岡化工材料(上海)有限公司

【所在地】

上海市長寧区宣化路28号
舜元企業発展大廈B棟17楼1705室

【従業員数】

5名(2025年7月現在)

主な事業内容／

- ・中国国内での絶縁被覆材の販売。
- ・グループ会社製ゴム用添加剤、
接着剤の輸入及び販売。
- ・中国産化学品原料・製品などの輸出。



オフィス外観



執務ゾーン

当社は、中国国内における絶縁被覆材、化学品原料・製品の輸出入、販売を目的に、2019年10月に設立いたしました。中国では電気自動車の需要が旺盛であり、モーター等に使用される絶縁被覆材についても需要拡大が見込まれることから、2021年10月から現地生産を開始しております。

輸入販売事業では、グループ会社製ゴム薬品の拡販や光学用途樹脂の市場開拓にも取り組んでまいります。また、中国は原料調達先としても重視しており、今後は日本への輸出も本格化させたいと考えております。

Taoka Chemical Singapore Pvt. Ltd.

【所在地】

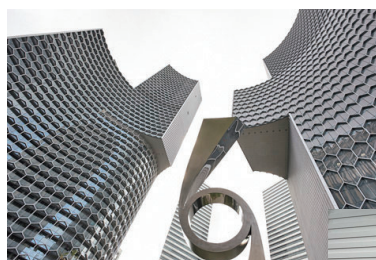
3 Fraser Street, #07-28 DUO Tower,
Singapore 189352

【従業員数】

2名(2025年7月現在)

主な事業内容／

- ・東南アジアにおける市場調査および
営業開発活動
- ・グループ会社製品(ゴム用添加剤、
瞬間接着剤、ワニス)の東南アジア
地域への販売。



オフィス外観



エントランス

当社は、シンガポールという地理的条件を生かし、東南アジア市場でのマーケティング活動および田岡グループ製品の販売を主な目的として、2013年1月に設立いたしました。日本からは主としてゴム用添加剤・ワニスを、インドからは瞬間接着剤を東南アジア地域に販売していますが、2024年度からは当社のインド拠点にて製造するゴム用添加剤の販売も開始しました。また、BCP・複数購買を目的とした、東南アジア地域における原料調達先の探索にも取り組んでおります。

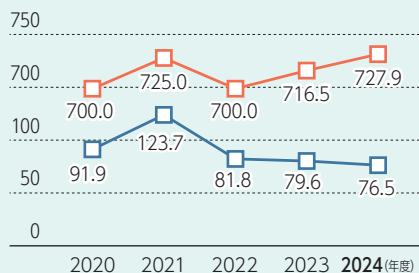
非財務データ (RC)

【水資源管理】

化学製造プロセスでは大量の水を使用するため、水資源の効率的利用と保全は重要課題です。当社では製造工程での水使用量削減、排水処理技術の高度化、水のリサイクルシステムの導入などにより、水資源への負荷軽減を図っています。特に水ストレス地域での事業展開においては、地域社会と協働した水資源保全活動も積極的に実施していきます。

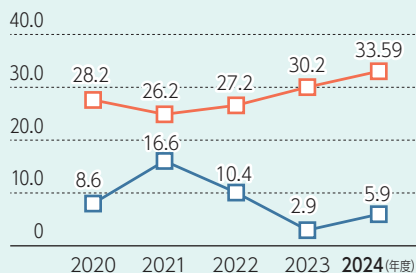
COD排出量 (t)

□ 規制値 □ COD排出量

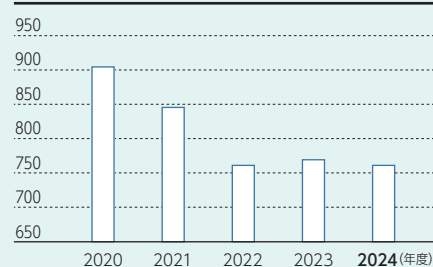


窒素排出量 (t)

□ 規制値 □ 窒素排出量

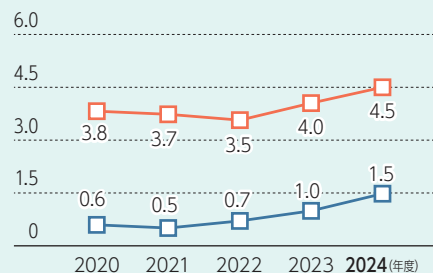


水使用量 (KL)



燃 (t)

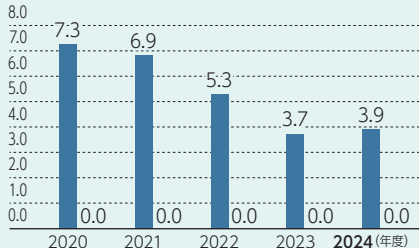
□ 規制値 □ 燃排出量



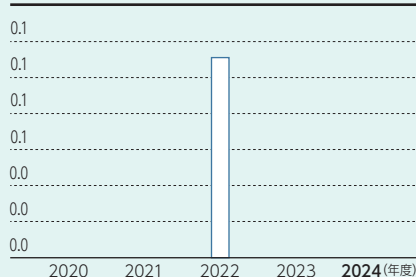
【大気汚染物質排出量】

NOx/SOx排出量の推移 (t/年)

■ SOx ■ NOx



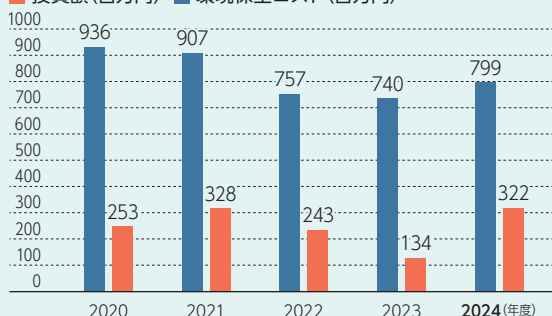
ばい塵 (t/年)



大気汚染に係る排出物質については、削減傾向にあります。引き続き、高効率ボイラーの活用や、コージェネレーション設備を活用した大気汚染物質排出量の削減につとめて参ります。

【環境保全コスト、環境対策投資】

投資額 (百万円) ■ 投資額 (百万円) ■ 環境保全コスト (百万円)

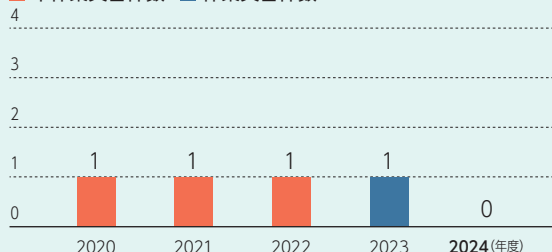


環境保全コストについては、工場稼働が高い水準で推移していることに伴い、生産の過程で発生する廃棄物も多く発生したため、処理費用が増加いたしました。

一方、環境対策投資については、ケミカルリサイクル技術の研究や事業化に向けた対応、また、既存工場設備の環境対策投資を進めたことにより増加いたしました。

【安全衛生データ】

不休業災害件数 ■ 不休業災害件数 ■ 休業災害件数



当社は経営基本方針の一つに、「安全をすべてに優先させること」を掲げており、労働災害の発生防止に取り組んでおります。

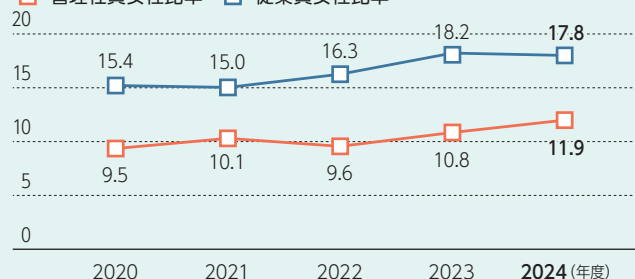
2024年度は休業・不休業災害のゼロ災を達成しましたが、引き続き労働災害の発生防止に取り組み、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めて参ります。

非財務データ（人的資本）

・多様性促進（ダイバーシティ）

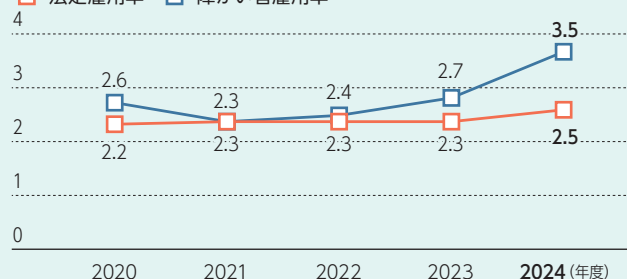
従業員女性比率／管理社員女性比率（％）

管理社員女性比率 従業員女性比率



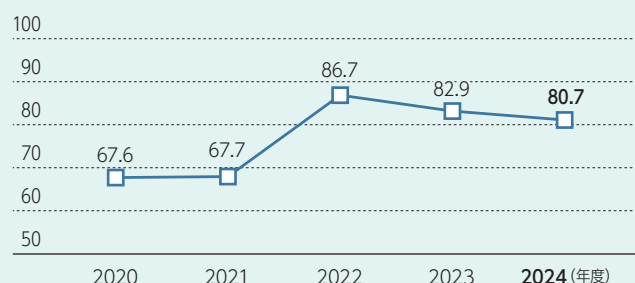
障がい者雇用率（％）

法定雇用率 障がい者雇用率



・ワークライフバランス

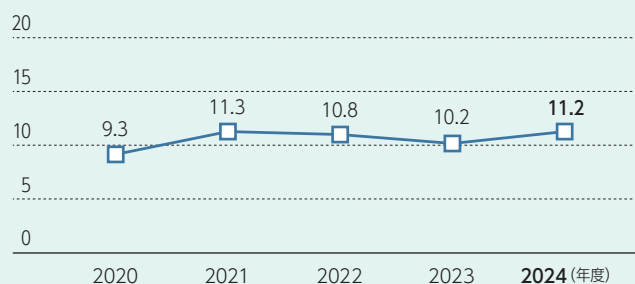
有給休暇取得率（％）



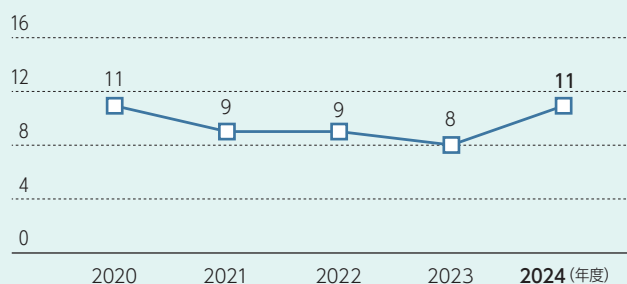
男性育休取得率（％）



一人当たり時間外労働時間（H／月）



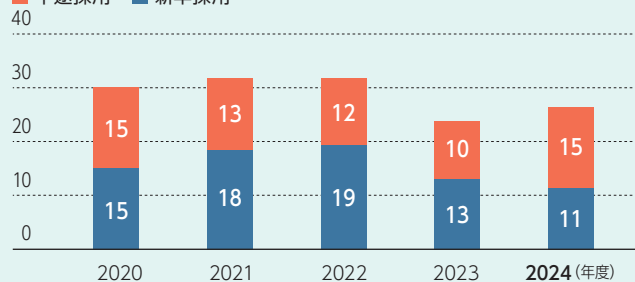
育児・介護に伴う時短勤務取得者数（人）



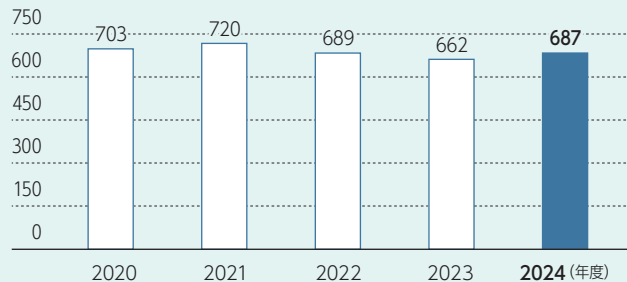
・人材確保

採用区分別新規採用者推移（人）

中途採用 新卒採用



平均給与（万円）



財務ハイライト

売上高



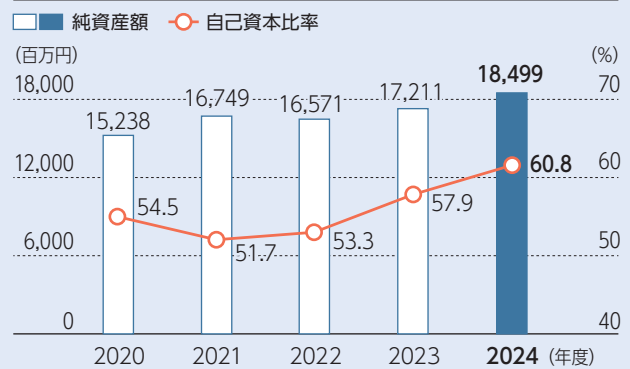
営業利益／営業利益率



純利益／自己資本利益率

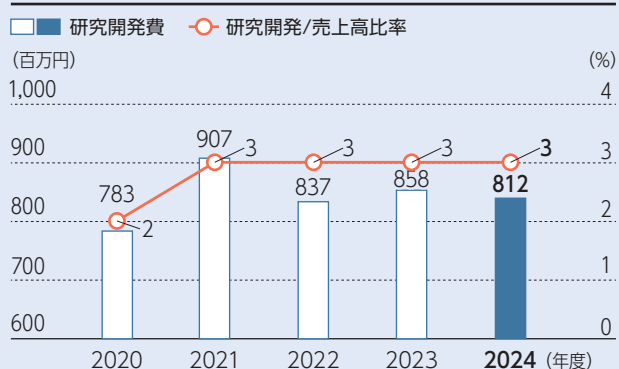


純資産／自己資本比率

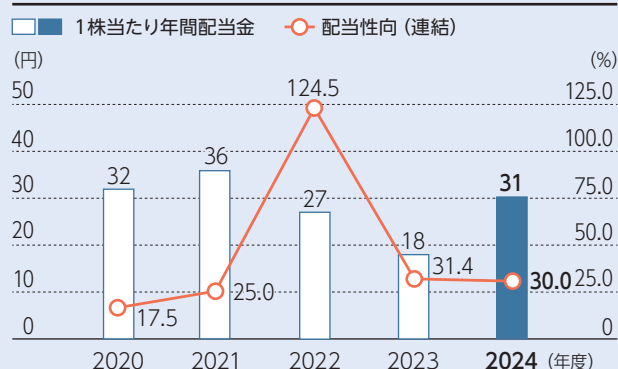


	2020	2021	2022	2023	2024
売上高 (百万円)	32,057	32,374	30,167	28,544	29,930
営業利益 (百万円)	4,015	2,708	451	1,075	1,887
営業利益率 (%)	12.5	8.4	1.5	3.8	6.3
純利益 (百万円)	2,615	2,064	311	820	1,478
純資産額 (百万円)	15,238	16,749	16,571	17,211	18,499
自己資本利益率 (%)	18.5	12.9	1.9	4.9	8.3
自己資本比率 (%)	54.5	51.7	53.3	57.9	60.8

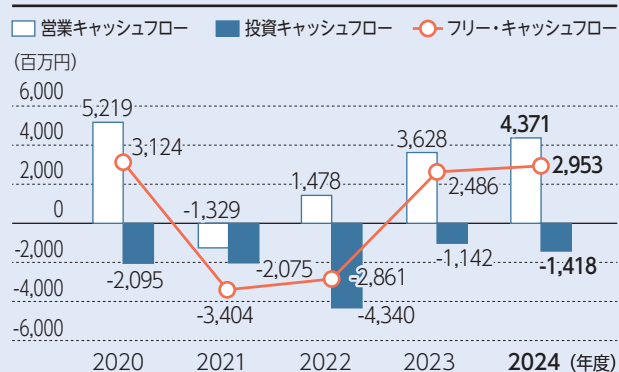
研究開発費／売上高比率



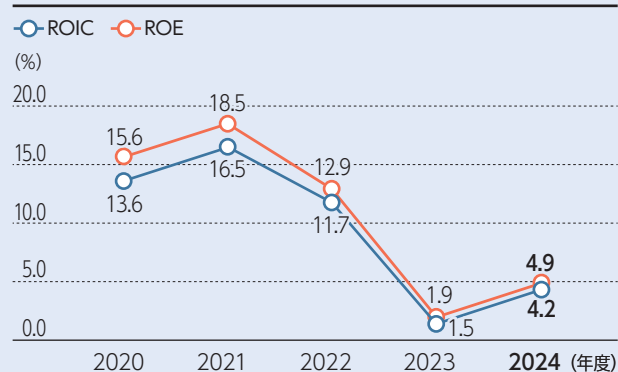
1株当たり年間配当金／配当性向



キャッシュフロー



ROIC/ROE



	2020	2021	2022	2023	2024
研究開発費 (百万円)	783	907	837	858	812
研究開発／売上高比率 (%)	2	3	3	3	3
営業キャッシュフロー (百万円)	5,219	-1,330	1,478	3,628	4,371
投資キャッシュフロー (百万円)	-2,095	-2,075	-4,340	-1,142	-1,418
フリー・キャッシュフロー (百万円)	3,124	-3,404	-2,861	2,486	2,953
一株当たり年間配当金 (円)	32	36	27	18	31
配当性向 (連結) (%)	17.5	25.0	124.5	31.4	30.0



田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL (06)7639-7400(代) FAX (06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office: 3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel: (06)7639-7400 Fax: (06)7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>